

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月30日

【事業年度】 第24期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 鈴木 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 鈴木 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	871,113	916,071	884,350	863,903	708,201
経常利益 (百万円)	64,366	64,306	60,541	65,744	50,193
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	38,525	43,452	39,151	46,800	28,971
包括利益 (百万円)	41,686	35,026	31,145	53,487	53,115
純資産額 (百万円)	432,326	450,645	473,241	506,821	544,799
総資産額 (百万円)	1,020,111	1,034,428	1,032,923	1,044,227	1,103,007
1株当たり純資産額 (円)	3,193.65	3,388.41	3,567.63	3,971.34	4,362.23
1株当たり当期純利益 (円)	311.40	351.72	319.89	387.79	245.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.75	40.09	42.28	45.10	46.29
自己資本利益率 (%)	10.18	10.73	9.20	10.31	5.90
株価収益率 (倍)	12.41	10.49	5.78	7.51	8.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107,683	97,283	90,902	110,403	71,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,460	58,025	65,534	47,809	83,919
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,818	33,753	29,436	43,952	3,742
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,976	50,084	45,748	63,819	50,213
従業員数 (名)	13,055	13,083	13,119	12,586	12,542
[外、平均臨時雇用者数]	[1,005]	[998]	[1,042]	[1,060]	[921]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第20期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	321,162	329,525	314,427	295,277	287,525
経常利益 (百万円)	32,359	27,337	24,804	23,195	30,551
当期純利益 (百万円)	23,254	16,656	15,349	18,534	22,524
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	86,174 (127,140)	86,174 (127,140)	86,174 (127,140)	86,174 (127,140)	86,174 (121,985)
純資産額 (百万円)	274,554	275,267	282,088	287,205	296,616
総資産額 (百万円)	574,109	587,029	578,149	578,986	625,047
1株当たり純資産額 (円)	2,212.95	2,243.08	2,298.79	2,415.69	2,527.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	80.00 (50.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	187.41	134.48	125.08	153.18	190.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.82	46.89	48.79	49.60	47.45
自己資本利益率 (%)	8.73	6.06	5.51	6.51	7.72
株価収益率 (倍)	20.62	27.44	14.79	19.00	10.59
配当性向 (%)	32.01	59.49	47.97	39.17	36.73
従業員数 (名)	1,746	1,760	1,798	1,838	1,874
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	105.51 (115.87)	102.96 (110.03)	55.11 (99.57)	85.24 (141.53)	63.15 (144.34)
最高株価 (円)	443 (5,070)	4,260	4,035	3,135	2,981
最低株価 (円)	343 (3,630)	3,075	1,580	1,755	1,871

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第20期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
3. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は、第20期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
4. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第20期の株価については当該併合前の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。
5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 第21期の1株当たり配当額80円には、創立20周年記念配当20円を含んでおります。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1998年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は1994年10月1日、1881年創業の小野田セメント株式会社と1923年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに1883年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

1881年5月	セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
1883年4月	官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
1915年7月	合併により現上磯工場取得
1923年1月	秩父セメント株式会社設立
1932年12月	藤原工場完成
1938年7月	合併により津久見工場(現 大分工場)取得
1942年4月	合併により現大船渡工場取得
1949年5月	株式上場
1955年4月	埼玉工場完成
1962年7月	熊谷工場完成
1972年2月	明星セメント株式会社の全株式取得
1989年7月	中国に大連華能 - 小野田水泥有限公司(現 大連小野田水泥有限公司)を設立
1990年10月	米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
1993年3月	中国に江南 - 小野田水泥有限公司を設立
1994年10月	小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
1995年4月	ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
1998年10月	秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
2000年7月	小野田イー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
2003年5月	本社を東京都中央区明石町に移転する
2007年4月	パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場
2009年5月	本社を東京都港区台場に移転する
2016年8月	株式会社デイ・シイを株式交換により完全子会社化
2020年5月	本社を東京都文京区小石川に移転する

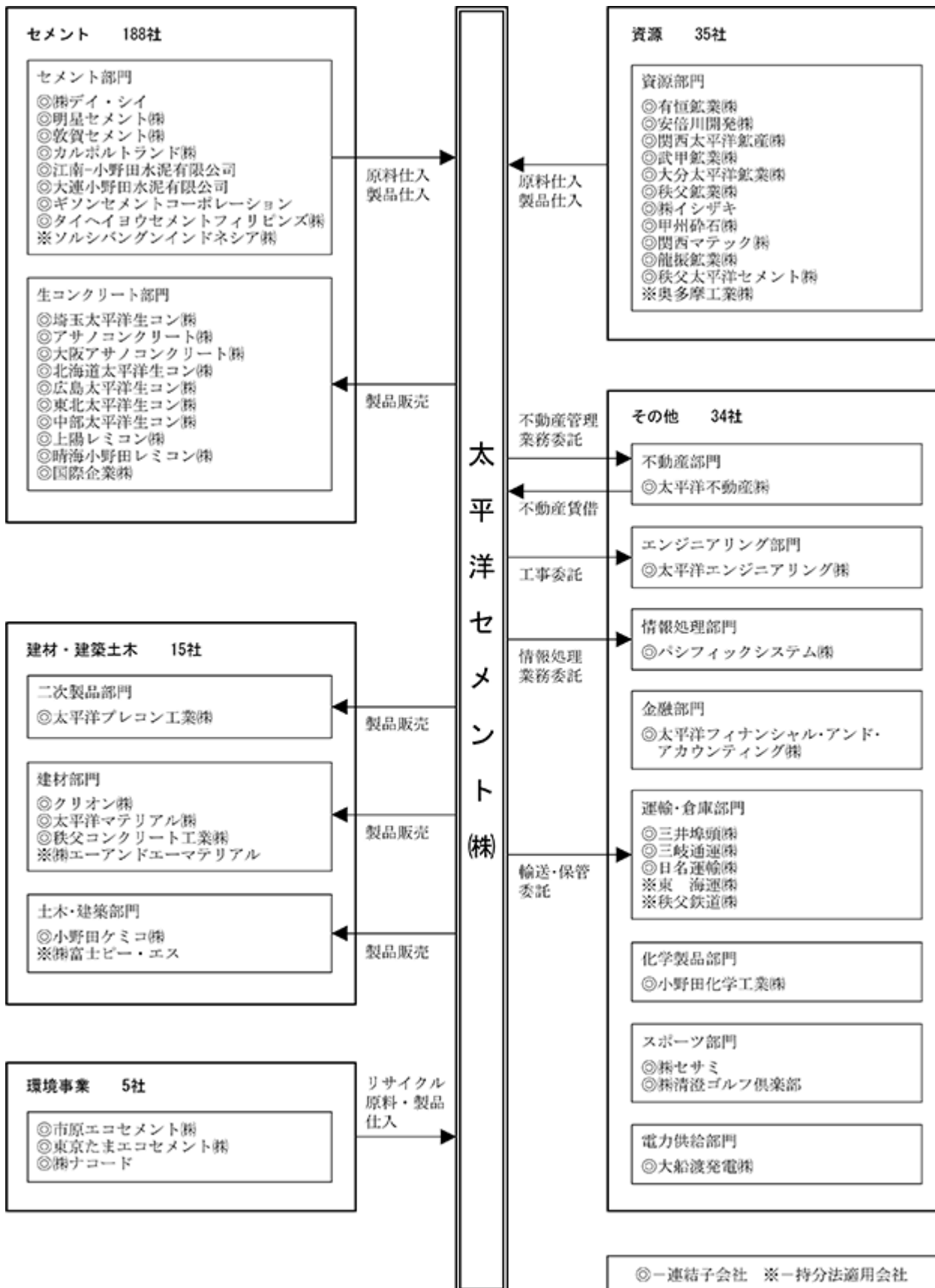
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社176社及び関連会社101社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ、電力供給等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、(株)デイ・シイ、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)等 (米国)カルポルトランド(株) (中国)江南 - 小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ(株) (インドネシア)ソルシバングンインドネシア(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、北海道太平洋生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、東北太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)、秩父太平洋セメント(株)、奥多摩工業(株)等
環境事業		当社、市原エコセメント(株)、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	太平洋プレコン工業(株)等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、秩父コンクリート工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、(株)富士ピー・エス等
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	バシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	三井埠頭(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)、東海運(株)、秩父鉄道(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)等
	スポーツ	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部
	電力供給その他	大船渡発電(株)等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント(株)	東京都文京区	7,001	セメント	70.0	当社から同社を通じ、ベトナムにおける合弁セメント会社への投資を行っている。役員の派遣あり。
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市 川崎区	4,013	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。役員の派遣あり。
三井埠頭(株)	神奈川県川崎市 川崎区	3,500	その他	100.0	当社原燃料の港湾荷役、保管業務を行っている。役員の派遣あり。
クリオン(株)	東京都江東区	3,075	建材・建築土木	99.2	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、製品置場用地の一部を賃貸している。
明星セメント(株)	新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大船渡発電(株)	岩手県大船渡市	2,000	その他	65.0	当社より発電用燃料を供給し、発電所で発生したばいじん、燃え殻の処理を行っている。また工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋マテリアル(株)	東京都北区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋プレコン工業(株)	東京都新宿区	1,242	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市	1,050	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃借している。役員の派遣あり。
パシフィックシステム (株)	1 埼玉県さいたま市 3 桜区	777	その他	65.7 〔0.0〕	当社のシステム開発・情報処理業務を委託している。また、土地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋エンジニアリン グ(株)	2 東京都江東区	490	その他	100.0 (10.9)	当社の設備工事及び営繕工事を請負っている。役員の派遣あり。
秩父太平洋セメント(株)	埼玉県秩父市	490	資源	100.0	当社に原料用石灰石、固化材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
エバタ(株)	2 東京都葛飾区	490	セメント	100.0 (100.0)	
有恒鉱業(株)	2 埼玉県深谷市	432	資源	99.9 (34.9)	当社に化成品、骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京たまエコセメント (株)	東京都西多摩郡 日の出町	421	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。役員の派遣あり。
小野田ケミコ(株)	東京都千代田区	400	建材・建築土木	95.0	当社より工事用及び販売用固化材を供給している。また、資材置場用地の一部、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)パシフィックレンタ ル	東京都文京区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ティーシートレーディ ング(株)	2 東京都千代田区	322	セメント	75.1 (5.8)	当社製品を販売している。また、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
小野田化学工業(株)	東京都港区	301	その他	98.2	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
アサノコンクリート(株)	2 東京都中央区	300	セメント	100.0 (0.0)	当社より原材料セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
太平洋陸送(株)	2 3 埼玉県熊谷市	270	その他	86.2 (9.4) 〔12.9〕	当社製品を輸送している。また、SS用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大阪アサノコンクリート(株)	大阪府大阪市東淀川区	250	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
安倍川開発(株)	静岡県静岡市駿河区	200	資源	100.0	当社に骨材を供給及び当社骨材を販売している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
関西太平洋鉱産(株)	大阪府大阪市西成区	200	資源	100.0	土地、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)	東京都文京区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
(株)ナコード	東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、工場用地、建物、設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業(株)	埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業(株)	2 3 東京都台東区	180	建材・建築土木	97.0 (27.0) 〔2.7〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。
東京コンクリート(株)	東京都江東区	150	セメント	66.6	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
岩手開発鉄道(株)	2 岩手県大船渡市	120	資源	93.7 (1.8)	当社の原料運搬を請負っている。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
新品川商事(株)	大阪府大阪市福島区	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
太平洋パーライト(株)	2 千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用鉱産物を供給している。また、工場用地を賃貸している。
東北太平洋生コン(株)	2 宮城県名取市	100	セメント	99.9 (0.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給し、土質試験を業務委託している。また、工場用地、事務所等を賃貸し、試験機を無償貸与している。役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)	青森県青森市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)	広島県広島市中区	100	セメント	100.0	当社より原料用セメントを販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)	東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
北海道太平洋生コン(株)	2 北海道函館市	100	セメント	98.9 (17.8)	当社より原料用セメント及び骨材を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ナトリ(株)	2 北海道札幌市中央区	100	セメント	100.0 (30.8)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)	2 埼玉県さいたま市桜区	100	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
市原エコセメント(株)	千葉県市原市	100	環境事業	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大分太平洋鉱業(株)	大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
河合産業(株)	兵庫県神戸市中央区	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)	三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)	東京都新宿区	70	資源	100.0	当社に原料用珪石、珪石製品を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)	2 東京都千代田区	69	セメント	100.0 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
(株)イシザキ	三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、珪石を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州砕石(株)	東京都新宿区	60	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	6 埼玉県東松山市	50	その他	100.0	当社は年会費、名義書換料の支払いをしている。また、土地を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
北関東秩父コンクリート(株)	2 群馬県高崎市	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)	東京都江東区	50	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所他建物及び工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン(株)	2 愛知県名古屋市中川区	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。役員の派遣あり。
関西マテック(株)	大阪府大阪市中央区	48	資源	72.6	当社に骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋不動産(株)	東京都新宿区	32	その他	98.4	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)セサミ	神奈川県横浜市栄区	30	その他	100.0	当社は土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
日名運輸(株)	2 愛知県名古屋市中港区	20	その他	100.0 (100.0)	当社のセメント荷役及び運送業務を請負っている。また、駐車場を賃貸している。
龍振鉱業(株)	岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)	東京都新宿区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイハイヨウセメント U.S.A.(株) (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	5 米国カリフォルニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	当社から、同社を通じ、米国におけるセメント会社への投資を行っている。役員の派遣あり。
カルポルトランド(株) (CALPORTLAND COMPANY)	2 7 米国カリフォルニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	当社を通じてセメントを輸入している。役員の派遣あり。
チャパレルコンクリート(株) (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウェスト(株) (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2 米国ワシントン州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
江南・小野田水泥有限公司	5 中国江蘇省	千US\$ 134,337	セメント	88.5	役員の派遣あり。
大連小野田水泥有限公司	5 中国遼寧省	千US\$ 82,780	セメント	84.8	役員の派遣あり。
太平洋水泥(中国)投資 有限公司	中国北京市	千US\$ 30,000	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託している。役員の派遣あり。
南京宏洋雨花混凝土有 限公司	2 中国江蘇省	千US\$ 14,000	セメント	84.1 (37.3)	役員の派遣あり。
PNG - タイハイヨウ セメント(株) (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)	バプアニューギニア アラエ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社を通じてクリンカー、石灰石及び石膏を輸入している。役員の派遣あり。
タイハイヨウセメント フィリピンズ(株) (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)	5 フィリピンセブ市	千PP 4,042,458	セメント	100.0	当社を通じてクリンカー及びセメントを輸入している。役員の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 5 ベトナムタインホ ア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社を通じてセメントを輸出している。役員の派遣あり。
コロネットインダスト リーズ(株) (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2 米国フロリダ州	千US\$ 6,500	その他	70.0 (70.0)	
その他 43社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イーアンドエーマテリアル	1 2 3 神奈川県横浜市 鶴見区	3,889	建材・建築土木	42.6 (0.1) 〔0.6〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
(株)富士ビー・エス	1 2 4 福岡県福岡市 中央区	2,379	建材・建築土木	18.0 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東 海運(株)	1 3 東京都中央区	2,294	その他	39.1 〔0.0〕	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
屋久島電工(株)	東京都文京区	2,006	その他	49.5	当社に製品を供給している。役員の派遣あり。
奥多摩工業(株)	2 東京都立川市	1,000	資源	47.1 (11.1)	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。
秩父鉄道(株)	1 2 埼玉県熊谷市	750	その他	49.4 (15.5)	当社の原料運搬を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。
日本高圧コンクリート(株)	北海道札幌市 中央区	495	建材・建築土木	27.9	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市 北区	300	建材・建築土木	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、資材置場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業(株)	2 三重県いなべ市	300	セメント	28.0 (1.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市	272	セメント	43.2	当社製品を販売している。また、原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)ジェネック	4 福岡県北九州市 門司区	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市 南区	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
新日本海重工業(株)	富山県富山市	100	その他	43.5	当社の設備工事を請負っている。役員の派遣あり。
長崎生コンクリート(株)	長崎県長崎市	100	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、駐車場を賃貸している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠(株) (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.)	2 シンガポール	千S\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社を通じてセメントを輸入している。役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司	中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社を通じてセメントを輸入している。役員の派遣あり。
ソルシバングンインド ネシア(株) PT. SOLUSI BANGUN INDONESIA TBK	4 インドネシアジャ カルタ首都特別州	百万IDR 4,509,691	セメント	15.0	当社を通じてクリンカを輸出している。同社と当社で業務提携を締結している。役員の派遣あり。
その他 21社					

1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は子会社による保有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者による保有割合で外数であります。
4. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
5. 特定子会社であります。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、2022年3月末時点で10,725百万円であります。
7. カルポルトランド(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりです。なお、各数値は連結決算数値です。

主要な損益情報等	(1) 売上高	163,901百万円
	(2) 経常利益	23,182百万円
	(3) 当期純利益	23,381百万円
	(4) 純資産額	124,813百万円
	(5) 総資産額	172,367百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	7,688 (692)
資源	975 (44)
環境事業	161 (3)
建材・建築土木	1,245 (6)
その他	2,175 (159)
全社(共通)	298 (17)
合計	12,542 (921)

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,874	40.4	18.1	7,298,681

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,379
資源	88
環境事業	92
建材・建築土木	8
その他	9
全社(共通)	298
合計	1,874

(注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び退職者等(491名)を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今後のわが国経済は、引き続き景気が持ち直していくことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染再拡大が危惧されることに加え、ロシア・ウクライナ情勢の影響による資源価格や食糧価格の更なる高騰が懸念され、景気の本格的な回復については不透明感が増しています。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、都市部における再開発工事や、防災・減災、国土強靱化対策工事、リニア中央新幹線関連工事など、一定水準の需要が続くと期待されます。しかし、日本政府がロシアへの追加制裁として、ロシア産石炭の輸入を段階的に廃止する方針を表明したことに伴い、他国からの代替石炭の調達を進めておりますが、世界的な供給不足等から石炭価格の更なる高騰が懸念されております。今後、現下の状況が長期化した場合、業績へ与える影響は大きく、石炭価格の上昇に応じたセメント価格の適正化を引き続き実行していく必要があります。

加えて、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響により、設備投資や住宅投資が縮小する可能性があり、セメント需要が下振れする懸念があるとともに、建設業界及び物流業界における人手不足の深刻化や高齢化が及ぼす影響に対しても留意が必要です。

また、米国経済については良好な個人消費や住宅投資、雇用環境を背景に景気の持ち直しが続くことが期待されますが、高インフレの長期化懸念、今秋の中間選挙へ向けた動向などを注視していく必要があります。

このような情勢の中で、当社グループは、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」として「グループの総合力を発揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す」ことを掲げ、その実現に向け3つのステップに分けて取り組んでおります。2021年度から2023年度までの3年間を実行期間とする「23中期経営計画」はその第3ステップと位置付けており、本中期経営計画の2年目となる2022年度は、以下の経営課題に対し精力的に取り組んでまいります。

(1) 23中期経営計画の基本方針

23中期経営計画では、以下の基本方針に基づき、当社グループ全ての事業が総合的・複合的に機能し合う、当社にしかできない新たな事業モデルを構築する、すなわち「圧倒的なリーディングカンパニー」となることを目指してまいります。

成長の歩みを止めない企業グループとなる。

社会基盤産業として、安全・安心社会の構築に貢献する。

収益基盤の強化、成長投資を着実に実行する。

(2) 経営目標

23中期経営計画では、以下のとおり経営目標を設定し、強靱な収益基盤を構築してまいります。

< 2023年度目標 >

売上高営業利益率	11%以上
ROE	10%以上

(3) カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

当社グループは「カーボンニュートラル戦略2050」の技術開発ロードマップ及び2030中間目標を盛り込んだ具体的方策を策定しており、世界のトップランナーとして社会実装可能な技術を早期に確立し、2050年までにサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

(4) 事業戦略

セメント（国内）

国内セメント需要の大きな伸びが期待できない市場環境において、様々な施策を実行することで当社グループの総合力を最大限に発揮し、国家的プロジェクト等への安定供給、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを積極的に進めます。

セメント（海外）

北米事業の強化、東南アジアでの事業拡大と新たな拠点となるインドネシアを組み入れた環太平洋全域にわたる物流ネットワークの再構築、及びトレーディング事業拡大を図ります。

資源

豊富に保有している石灰石等の資源を長期安定供給するための基盤構築を進め、グループの総合力を発揮し、既存コア事業の収益拡大を図るとともに、持続的発展を可能にする新規事業育成に注力します。

環境事業

外部環境変化を的確に把握し、『気候変動対応』、『デジタル』、『マテリアル』、『エネルギー』をキーワードに、時代の潮流に即した新たなビジネスへの発展を図るとともに、新たな資源循環モデルを確立し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた貢献に取り組みます。

建材・建築土木

市場競争力の強化により、既存事業の収益力の向上を図ります。更に、グループ内でのシナジーを創出できる新たな事業領域の開拓に積極的に取り組みます。

その他（個別企業群）

個別企業の収益力強化を図るとともに、当社グループとしてのシナジーが期待できる新たなビジネスモデルの構築に取り組みます。

(5) 研究開発戦略

社会への貢献、グループの持続的成長に資する研究開発として、カーボンニュートラル実現に向けた技術開発を最大のテーマと位置付け強力で推進するとともに、基盤技術の深化、リサイクル技術の進化、革新的材料、将来を見据えた技術開発を柱として取り組んでまいります。

(6) 経営基盤の強靱化

コーポレートガバナンスの充実・強化の継続的な取り組みを通して、企業価値の向上を図ってまいります。また、「CSR目標2025」で設定している3つの定量目標（災害防止、温室効果ガス排出抑制、ダイバーシティ）の実現に向け、着実に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

リスク管理体制の整備の状況については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(1) 国内需要の減少

建設投資が減少し、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

(2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格が上昇した場合、上昇分の製品価格への転嫁の状況によって影響を受ける可能性があります。必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

しかしながら、石炭価格に関しては、ロシア・ウクライナ情勢等に起因する世界的な供給不足から大幅に高騰しており、石炭価格の上昇に応じた製品価格の適正化を引き続き実行していく必要があります。

(3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、影響を受ける可能性があります。必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

(4) 金利水準の変動

市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息が増加する等の影響を受ける可能性があります。当社グループは有利子負債削減等の取組みを通じて財務体質の強化を図っているほか、必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

(5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

(6) アジア諸国、アメリカ等の情勢の変化

当社グループは、アジア諸国、アメリカ等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化により影響を受ける可能性があります。

(7) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、重点分野に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。高度な専門性などが要求される場合には、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。

(8) 公的規制、気候変動抑止を中心とした環境規制強化・社会変化

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

環境規制に関しては、セメントの製造過程では相当量のCO₂が発生しますが、温室効果ガス排出抑制に向けて各種公的規制が強化された場合や社会変化により、影響を受ける可能性があります。また、セメントの原料・燃料代

替として廃棄物を利用してありますが、廃棄物処理にかかる規制等が強化された場合にも、影響を受ける可能性があります。

なお、当社は2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同しており、TCFDの提言に基づき、気候変動が当社グループに与える事業リスクと事業機会について評価、分析を行い、その結果を開示しております。気候関連シナリオの拡大とともに評価、分析の更新を進め、事業戦略への反映と情報開示を進めていきます。

(9) 極端な気象現象の頻発

温室効果ガスの大気への蓄積・地球温暖化により、豪雨による浸水・土砂崩れの頻発や、台風の強力化による被害が発生する可能性があります。この場合、生産設備等が被災し輸送機関の混乱が長期化する等、影響を受ける可能性があります。

災害等の緊急事態が発生した場合、「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に則して適切に対応します。

(10) 大震災・感染症・事故等の発生

大震災や新型コロナウイルス等感染症の急速な流行が発生した場合のほか、生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合にも影響を受ける可能性があります。

特に、新型コロナウイルス感染症に関しては、収束時期が見通せない中で、今後、設備投資や住宅投資が抑制される可能性も懸念され、セメント需要を押し下げる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が変異株の発生により長期化し、社会経済活動が断続的に制限される中で、個人消費や住宅投資など一部に弱さがみられました。足元では、ロシア・ウクライナ情勢の影響により石炭や原油価格が高騰しており、製造業などの企業収益を圧迫する要因となっています。

また、世界経済については、欧米諸国を中心に新型コロナウイルス感染対策と社会経済活動の両立が進められたことで経済が回復傾向にあるものの、資源や資材の供給不足によって物価の上昇が続きました。更に、ロシア・ウクライナ情勢は資源価格の他に食糧価格に与える影響も大きく、今後、世界経済の不確実性が高まっていくことが予想されます。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は7,082億1百万円（対前年同期1,557億2百万円減）、営業利益は467億1百万円（同169億8百万円減）、経常利益は501億9千3百万円（同155億5千万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は289億7千1百万円（同178億2千8百万円減）となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことに伴い、当連結会計年度の売上高は1,914億7千9百万円減少し、営業利益は2千3百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2千6百万円増加しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

<セメント>

セメントの国内需要は、民需については都心部再開発工事において本格始動の兆しがあったもののコロナ禍からの持ち直しが弱く、官公需については資材価格や労務コストの上昇等による入札不調・不落により、民需・官公需ともに低調に推移した結果、全体では3,788万トンと前期に比べ2.0%減少しました。その内、輸入品は1万トンと前期に比べ47.9%減少しました。一方、総輸出数量は1,148万トンと前期に比べ3.3%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,336万トンと前期に比べ3.0%減少しました。輸出数量は414万トンと前期に比べ9.7%増加しました。

また、当社はセメント製造用の石炭価格の大幅な高騰などコスト事情の悪化を受け、2022年1月よりセメント販売価格の改定を行っております。

米国西海岸のセメント事業は、堅調な住宅需要を背景に販売数量、価格ともに前期を上回りました。中国のセメント事業は、販売数量は前期を下回りました。フィリピン、ベトナムのセメント事業は、7月以降の新型コロナウイルス感染症の感染再拡大と社会隔離措置の影響により、国内販売数量は前期を下回りました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,752億6千9百万円減少しております。

以上の結果、売上高は4,632億1千4百万円（対前年同期1,578億3千万円減）、営業利益は241億8千8百万円（同171億3千8百万円減）となりました。

<資源>

骨材事業は関東・東北地区で販売数量が減少しました。鉱産品事業は鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことに加え、土壌ソリューション事業も建設発生土受入数量が前期を上回りました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は20億8千万円減少しております。

以上の結果、売上高は771億8千2百万円（対前年同期14億5百万円増）、営業利益は60億3千4百万円（同3千6百万円減）となりました。

<環境事業>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、石炭灰処理、燃料と石膏及び排脱タンカル販売が堅調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は169億5千5百万円減少しております。

以上の結果、売上高は723億1千5百万円（対前年同期57億2千6百万円減）、営業利益は66億4千7百万円

(同2億円増)となりました。

< 建材・建築土木 >

地盤改良工事が好調に推移しましたが、シールドトンネル工事向け材料とALC(軽量気泡コンクリート)の販売が低調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は101億6千9百万円減少しております。

以上の結果、売上高は650億9千6百万円(対前年同期79億6百万円減)、営業利益は34億9千3百万円(同7千1百万円減)となりました。

< その他 >

運輸・倉庫事業は低調に推移したものの、エンジニアリング事業、化学製品事業及び情報処理事業が堅調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は52億8千9百万円減少しております。

以上の結果、売上高は890億2千5百万円(対前年同期23億7千9百万円減)、営業利益は69億2千万円(同7億8千4百万円増)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ587億8千万円増加して1兆1,030億7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ132億1千7百万円増加して3,405億5千万円、固定資産は同455億6千3百万円増加して7,624億5千7百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ208億3百万円増加して5,582億8百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ49億3千6百万円増加して3,097億6千8百万円、固定負債は同158億6千6百万円増加して2,484億4千万円となりました。

流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。

有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べ224億8千4百万円増加して2,705億8千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ379億7千7百万円増加して5,447億9千9百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.2ポイント増加して46.3%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から390.90円増加して4,362.23円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によって711億9千1百万円増加し、投資活動によって839億1千9百万円減少し、また、財務活動によって37億4千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して136億6百万円減少し、当連結会計年度末には502億1千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は711億9千1百万円(対前年同期392億1千1百万円減)となりました。これは、棚卸資産の増加額157億1千4百万円、法人税等の支払額が121億8千6百万円となった一方で、減価償却費が560億1千万円、税金等調整前当期純利益が428億2千万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は839億1千9百万円(対前年同期361億1千万円増)となりました。これは、固定資産の売却による収入が64億5千8百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が673億2千6百万円、投資有価証券の取得による支出が241億2千3百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は37億4千2百万円(対前年同期402億1千万円減)となりました。これは、長期借入れによる収入が407億4千3百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が340億3千5百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	38.7	40.1	42.3	45.1	46.3
時価ベースの自己資本比率(%)	46.9	43.7	21.9	33.1	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.9	2.9	2.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.3	24.2	23.4	31.4	32.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	288,852	8.1
資源	41,725	7.0
環境事業	45,641	17.4
建材・建築土木	41,340	13.6
その他	26,300	1.9
合計	443,859	0.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	4,521	1,113.0
資源	1,180	2.7
環境事業	-	-
建材・建築土木	32,330	6.1
その他	5,970	26.5
合計	44,003	0.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	455,975	25.3
資源	58,640	11.3
環境事業	68,875	1.8
建材・建築土木	63,570	7.3
その他	61,139	5.2
合計	708,201	18.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、「23中期経営計画」の経営目標として、2023年度において売上高営業利益率11%以上、ROE10%以上を掲げ、その実現に向けて取り組んでおります。しかしながら、2021年度実績は売上高営業利益率6.6%、ROE5.9%と目標を下回る結果となりました。これは、国内セメント事業において石炭価格が想定よりも大幅に高騰するなど当社グループにとって厳しい事業環境となったことなどによるものであります。収益力の創出・向上については当社グループが引き続き取り組んでいくべき重要な経営課題であると認識しております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。また、ロシア・ウクライナ情勢の影響については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動によって得られた資金により、成長投資を重視し、資本効率を意識した積極的な設備投資・投融資を実行しております。また、株主還元につきましても、重要な経営課題の一つとして位置付けており、安定的かつ継続的な配当を基本としております。配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金または借入及び社債の発行により資金調達することとしております。このうち、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

重要な会計方針、見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的に判断し見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。このうち次の見積り及び見積りに用いた仮定が当社グループにおいて重要であると認識しております。

イ 固定資産の減損処理

経営環境の著しい悪化、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しているため、経営環境が著しく悪化した場合等に、減損損失が計上される可能性があります。

ロ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の計上に際しては、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断しております。将来の課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

ハ 退職給付に係る会計処理

年金資産が退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。株式市況が大幅に下落した場合、退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、退職給付費用が計上される可能性があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」
に記載しております。

また、ロシア・ウクライナ情勢の影響を加味した見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表
等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約の内容
太平洋セメント株式会社 (当社)	東ソー株式会社	日本	セメント受託販売契約
太平洋セメント株式会社 (当社)	日立セメント株式会社	日本	セメント・クリンカ生産受委託等の業務提携に関する基本協定

5 【研究開発活動】

研究開発部門は、収益の源泉となる既存事業分野において最大の利益を獲得するために技術面での支援を確実に進めるとともに、資源・環境・海外・建材を成長事業分野と位置付け、17中期経営計画で基礎を築き、20中期経営計画での成果を今後拡大して、さらに23中期経営計画において、新しい利益を創出するための研究開発を推進しております。

さらに、カーボンニュートラル戦略2050の技術開発ロードマップ及び2030中間目標を盛り込んだ具体的方策を策定しました。この戦略に基づき、2050年におけるサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現に向けて、既存技術の最大活用と革新技術開発の完成を強力に押し進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5,284百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

1．セメント

トップブランドとしての最高品質の維持、セメント・コンクリートの需要拡大に寄与する技術開発に取り組むとともに、セメント製造に関わるコスト低減と環境対策との両立を図るための研究開発を、セメント事業本部及び生産・設備部門等と連携して推進しております。さらに、セメントキルン排ガスからの最適なCO₂回収技術の開発にも注力しております。また、海外事業本部等と連携し、海外市場ニーズに即した混合セメント・コンクリートの材料設計や関連技術の開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、3,297百万円であります。

2．資源

骨材資源や特殊骨材の価値極大化及び重金属不溶化材を中心とした汚染土壌対策技術の開発等を、資源事業部等と連携して推進しております。また、当社が保有する石灰石及び珪石資源と、グループ会社を含めたノウハウ、さらにこれまでに蓄積した水熱反応や粒子構造制御などの技術を活用した研究開発により、中空粒子や電極材料などの機能性マテリアルの事業化に鋭意取り組んでおります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、555百万円であります。

3．環境事業

セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術の高度化や廃プラスチック等の処理困難廃棄物の代替エネルギー化等によるCO₂削減、及びバイオマス発電に資する技術開発に注力し、環境事業部や生産設備部門と連携して、着実に国内のセメント工場等へ展開しております。また、各種排水の処理・浄化及び藻場再生等の水環境事業、廃棄物からの金属資源回収技術等の新規技術開発にも積極的に取り組んでおります。これらの国内で実績のある環境関連技術を成長著しいアジア諸国等へ導出すべく、海外事業本部等と連携し、対象国・地域に見合う開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、868百万円であります。

4．建材・建築土木

建設資材分野における新たな商材や技術開発を、セメント事業本部及び建材事業部等と連携して推進しております。このような中、コンクリート製品を中心としたセメント・コンクリート関連商材の需要拡大に向けた材料及び周辺技術開発と、インフラの維持管理に対応するコンクリートの診断、補修・補強材料及び工法等の技術開発・市場展開に取り組んでおります。また、当社グループ企業と連携しながら、グループ全体の技術力や収益の向上に寄与しています。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、562百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業46,361百万円、資源事業13,078百万円、環境事業492百万円、建材・建築土木事業2,326百万円、その他事業7,289百万円、全社資産3,825百万円、総額73,373百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント 製造設備	12,259	9,035	1,465 (19,423)	80	22,841	212 (10)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント 製造設備	13,096	6,160	1,678 (12,894)	62	20,998	162 (9)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント 製造設備	3,014	5,085	1,065 (1,635)	239	9,404	118 (17)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント 製造設備	3,062	3,561	1,422 (391)	45	8,092	111 (3)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント 製造設備	6,357	5,016	1,855 (7,075)	84	13,314	164 (14)
大分工場 (大分県津久見市)	セメント	セメント 製造設備	9,078	7,905	4,220 (3,368)	115	21,319	189 (16)
重安鉱業所 (山口県美祿市)	資源	石灰石採掘	352	0	4,036 (4,631)	-	4,388	- (-)
土佐山鉱業所 (高知県高知市)	資源	石灰石採掘	6,780	0	2,314 (1,879)	-	9,094	- (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,459	976	1,204 (163)	0	3,641	-
東北支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,411	738	390 (78)	1	2,542	-
東京支店管轄 (10ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	4,717	1,305	1,321 (119)	8	7,353	-
関東支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	632	455	381 (93)	5	1,475	-
中部北陸支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,226	688	2,329 (157)	7	4,252	-
関西四国支店管轄 (15ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,034	798	1,255 (120)	7	3,095	-
中国支店管轄 (6ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	792	179	1,903 (106)	1	2,877	-
九州支店管轄 (23ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,049	857	267 (78)	7	2,181	-
研究設備								
中央研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	2,873	3,939	3,491 (74)	95	10,399	135 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地430千平方メートルを含んでおります。

4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地2,336千平方メートルを含んでおります。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

セメント供給設備の一部 47百万円(当期リース料)

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント(株)	本社・糸魚川工場・ 鉱業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	6,412	5,712	2,258 (439)	605	14,989	139 (6)
(株)デイ・シイ	川崎工場 (神奈川県川崎市)	セメント	セメント 製造設備	2,701	3,713	7,808 (102)	420	14,644	88 (-)
大船渡発電(株)	大船渡発電所 (岩手県大船渡市)	その他	発電設備	3,676	14,954	- (-)	50	18,680	17 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他 (面積千 エーカー)	合計	
大連小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	セメント	セメント 製造設備	1,242	2,687	- (-)	72 (0)	4,002	224 (-)
カルポルトラン ド(株)	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	804	4,076	1,380 (17)	156 (-)	6,417	135 (9)
	リリトー工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	466	5,643	395 (2)	191 (-)	6,697	142 (6)
	オログランデ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	519	30,188	2,350 (10)	37 (-)	33,095	145 (6)
ギソンセメント コーポレーショ ン	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	10,002	5,174	- (-)	50 (1)	15,226	463 (-)
タイハイヨウセ メントフィリピン ズ(株)	本社・工場 (フィリピン セブ州)	セメント	セメント 製造設備	1,809	3,277	- (-)	44 (0)	5,131	356 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,985,078	121,985,078	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	121,985,078	121,985,078	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部(事業年度末現在)、プライム市場(提出日現在)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)1	1,144,262	127,140	-	86,174	-	42,215
2021年5月31日 (注)2	5,155	121,985	-	86,174	-	42,215

(注) 1 . 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が

1,144,262千株減少し、127,140千株となっております。

2 . 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	86	48	900	359	62	38,154	39,611	-
所有株式数(単元)	31	382,799	49,731	70,409	483,791	5,757	221,633	1,214,151	569,978
所有株式数の割合(%)	0.00	31.52	4.09	5.79	39.84	0.47	18.25	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,619,188株は「個人その他」に46,191単元及び「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元及び42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,982	16.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,304	5.37
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,460	3.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	4,174	3.55
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	2,852	2.43
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,394	2.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,000	1.70
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,902	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,659	1.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,527	1.30
計	-	46,258	39.41

(注) 1. 2021年11月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドにて、2021年10月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジ メント・リミテッド	英国WC2H 9EA ロンドン、アッ パー・セントマーティンズ・ レーン5、オリオン・ハウス	11,661	9.56

2. 2021年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャ
パン株式会社他1社より連名にて、2021年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されている
ものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の
状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 9 - 2	2,862	2.35
ティー・ロウ・プライス・イン ターナショナル・リミテッ ド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、 クィーンヴィクトリア・スト リート60	3,956	3.24
計	-	6,818	5.59

3. 2021年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社よ
り連名にて、2021年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として
2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めており
ません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	359	0.29
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1 - 1 - 1	3,880	3.18
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9 - 7 - 1	2,436	2.00
計	-	6,676	5.47

4. 2021年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社他1社より連名にて、2021年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	821	0.67
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲2 - 2 - 1	5,562	4.56
計	-	6,383	5.23

5. 2021年3月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行他1社より連名にて、2021年2月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除いた各社保有については当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	2,000	1.57
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内1 - 8 - 2	4,691	3.69
計	-	6,691	5.26

6. 当社は、自己株式4,619,188株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,619,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 518,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,277,600	1,162,776	-
単元未満株式	普通株式 569,978	-	-
発行済株式総数	121,985,078	-	-
総株主の議決権	-	1,162,776	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川1丁目1番1号	4,619,100		4,619,100	3.78
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	132,200		132,200	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	168,600		168,600	0.13
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	1,000		1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000		8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400		400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400		4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目 18-1	3,600		3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600		600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200		1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200		1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	2,600		2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600		2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	19,100		19,100	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	100		100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	9,900		9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	5,000		5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000		1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	2,400		2,400	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	111,100		111,100	0.09
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2		43,400	43,400	0.03
計	-	5,094,100	43,400	5,137,500	4.21

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が489株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(東京都中央区晴海1丁目8-12)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2021年8月10日)での決議状況 (取得期間2021年8月11日~2021年10月29日)	2,500,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,981,500	4,999,965
残存決議株式の総数及び価額の総額	518,500	35
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.7	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.7	0.0

(注) 当期間における取得自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,932	16,921
当期間における取得自己株式	440	869

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	5,155,200	16,030,787		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	432,719	1,246,151		
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) (譲渡制限付株式報酬による自己株式処分)	19 29,756	59 87,831	60	172
保有自己株式数	4,619,188		4,619,568	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であると考えており、加えて自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり70円（うち中間配当金35円）としております。

また、2021年5月に公表しました「23中期経営計画」におきましては、株主還元について、安定的かつ継続的な配当を基本としつつ、株主還元の充実を図ることとし、総還元性向33%を目安に機動的な自己株式の取得を適宜実施していく方針としております。当社は、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月11日 取締役会決議	4,092	35.00
2022年6月29日 定時株主総会決議	4,107	35.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことをグループ経営理念とし、このグループ経営理念に基づき、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離を図り、「太平洋セメント株式会社 コーポレートガバナンス基本方針」の定めるところにより、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

- イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。
- ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。
- ニ 取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置し、取締役及び役付執行役員の指名・報酬の決定に関する手続きの公平性・透明性・客観性の強化を図っております。
- ホ 取締役は代表取締役2名及び社外取締役3名を含めて9名、執行役員は取締役兼務者3名を含めて21名であります。
- ヘ 監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下3名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。
- ト 総務部CSR推進グループ、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。
- チ CSR経営委員会を設置し、事業活動の在り方をCSR(企業の社会的責任)の観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。
- リ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。
- ヌ 内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。
- ル 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ヲ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本に、子会社に対して適切に管理し、支援しております。
- ワ 「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を定期的に取り締めに報告しております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

なお、機関ごとの構成員は次のとおりであります。

取締役会の構成員は、代表取締役社長 不死原正文(議長)、代表取締役副社長 北林勇一、取締役副社長 安藤國弘、取締役専務執行役員 大橋徹也、同 朝倉秀明、同 中野幸正、取締役 小泉淑子(社外取締役)、同 江守新八郎(社外取締役)、同 振角秀行(社外取締役)であります。また、上記の構成員のほか、取締役会にはすべての監査役が出席いたします。

監査役会の構成員は、常勤監査役 服原克英(議長)、同 荻野雅博、監査役 三谷和歌子(社外監査役)、同 藤間義雄(社外監査役)であります。

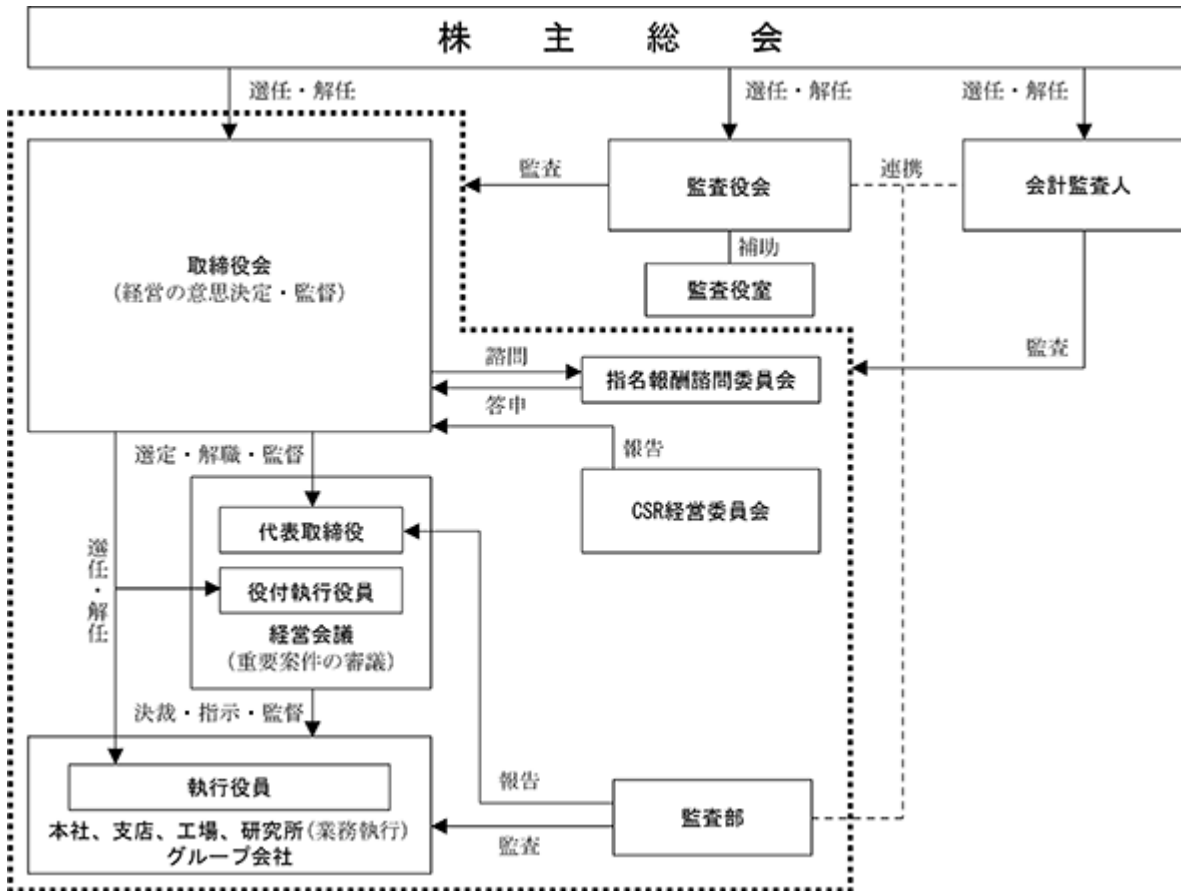
指名報酬諮問委員会の構成員は、取締役 小泉淑子(社外取締役・委員長)、同 江守新八郎(社外取締役)、同 振角秀行(社外取締役)、取締役副社長 安藤國弘であります。

経営会議の構成員は、代表取締役社長 不死原正文(議長)、代表取締役副社長 北林勇一、取締役副社長 安藤國弘、取締役専務執行役員 大橋徹也、同 朝倉秀明、同 中野幸正、常務執行役員 田浦良文、同 岡村隆吉、同 日高幸史郎、同 高橋真樹、同 深見慎二、同 松井功であります。

CSR経営委員会の構成員は、代表取締役社長 不死原正文(委員長)、代表取締役副社長 北林勇一、取締

役副社長 安藤國弘、取締役専務執行役員 大橋徹也、同 朝倉秀明、同 中野幸正、取締役 小泉淑子（社外取締役）、同 江守新八郎（社外取締役）、同 振角秀行（社外取締役）、常務執行役員 田浦良文、同 岡村隆吉、同 日高幸史郎、同 高橋真樹、同 深見慎二、同 松井功であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「CSR経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(5) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、全ての取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することになる、会社役員としての業務遂行に起因する損害賠償請求によって生じる損害を、当該保険契約により填補することとしております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	不死原 正文	1954年 5月18日生	1978年 4月 小野田セメント(株)入社 2007年 4月 当社環境事業カンパニー 事業推進部長 2009年 5月 環境事業カンパニー営業部長 2010年10月 環境事業部長 2012年 4月 執行役員・環境事業部長 2015年 4月 常務執行役員 2015年 6月 取締役常務執行役員 2016年 4月 取締役常務執行役員・セメント事業本 部長 2017年 4月 取締役専務執行役員・セメント事業本 部長 2018年 4月 代表取締役社長(現任)	(注4)	10,979
代表取締役 副社長	北林 勇一	1955年 6月 2日生	1978年 4月 日本セメント(株)入社 2009年 5月 当社上磯工場長 2011年 4月 執行役員・生産部長 2013年 4月 常務執行役員 2013年 6月 取締役常務執行役員 2016年 4月 代表取締役専務執行役員 2017年 4月 代表取締役副社長(現任)	(注4)	10,070
取締役 副社長	安藤 國弘	1957年 5月 4日生	1980年 4月 小野田セメント(株)入社 2011年 4月 当社大船渡工場長 2013年 4月 執行役員・大分工場長 2015年 4月 執行役員・資源事業部長 2016年 4月 常務執行役員 2016年 6月 取締役常務執行役員 2020年 4月 取締役専務執行役員 2022年 6月 取締役副社長(現任)	(注4)	9,698
取締役 専務執行役員	大橋 徹也	1960年 3月 7日生	1982年 4月 小野田セメント(株)入社 2010年10月 タイハイヨウセメントU.S.A.(株)社 長 2015年 4月 当社海外事業本部管理部長 2016年 4月 執行役員・海外事業本部管理部長 2019年 4月 常務執行役員 2019年 6月 取締役常務執行役員 2020年 6月 常務執行役員 2021年 4月 専務執行役員 2021年 6月 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	9,698
取締役 専務執行役員	朝倉 秀明	1959年11月20日生	1982年 4月 日本セメント(株)入社 2011年 4月 ギソンセメントコーポレーション社長 2016年 4月 当社執行役員・ギソンセメントコー ポレーション社長 2018年 4月 当社執行役員・セメント事業本部営業 部長 2019年 4月 常務執行役員 2019年 6月 取締役常務執行役員 2020年 6月 常務執行役員 2022年 4月 専務執行役員 2022年 6月 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	6,109
取締役 専務執行役員 セメント事業本部長	中野 幸正	1957年 5月 7日生	1982年 4月 小野田セメント(株)入社 2012年 4月 当社中部北陸支店長 2015年 4月 セメント事業本部営業部長 2016年 4月 九州支店長 2017年 4月 執行役員・九州支店長 2018年 4月 執行役員・東京支店長 2020年 4月 常務執行役員・セメント事業本部長 2022年 4月 専務執行役員・セメント事業本部長 2022年 6月 取締役専務執行役員・セメント事業本 部長(現任)	(注4)	5,289

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	小泉 淑子	1943年9月25日生	1972年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1980年1月 榊田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー 2008年1月 西村あさひ法律事務所カウンセ 2009年4月 シティユーワ法律事務所パートナ (現任) 2015年6月 当社取締役(現任)、DOWAホー ルディングス(株)社外取締役(現任) 2016年6月 住友ベークライト(株)社外監査役 2017年9月 日本工営(株)社外監査役(現任)	(注4)	1,500
取締役	江守 新八郎	1953年2月2日生	1975年4月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 2010年6月 東ソー(株)取締役 2011年6月 同社常務取締役 2012年6月 同社代表取締役常務取締役 2015年6月 大洋塩ビ(株)代表取締役社長 2020年6月 当社取締役(現任)	(注4)	300
取締役	振角 秀行	1954年8月3日生	1977年4月 大蔵省入省 2004年7月 金融庁審議官 2010年7月 財務省財務総合政策研究所長 2013年12月 同省退官 2014年6月 一般社団法人信託協会専務理事 2021年6月 当社取締役(現任)	(注4)	300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	服原 克英	1956年9月25日生	1981年4月 小野田セメント(株)入社 2013年4月 当社経営企画部長 2015年4月 執行役員・経営企画部長 2017年4月 常務執行役員 2017年6月 取締役常務執行役員 2020年6月 常務執行役員 2021年4月 顧問 監査役室付 2021年6月 常勤監査役(現任)	(注5)	8,300
常勤監査役	苅野 雅博	1957年3月23日生	1980年4月 日本セメント(株)入社 2004年4月 当社法務部長 2013年4月 執行役員・法務部長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役常務執行役員 2019年4月 取締役専務執行役員 2022年4月 取締役 2022年6月 常勤監査役(現任)	(注6)	10,198
監査役	三谷 和歌子 (戸籍上の氏名は赤松和歌子)	1974年1月4日生	2000年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2001年7月 田辺総合法律事務所入所 2012年4月 同事務所パートナー(現任) 2018年2月 当社監査役(現任)	(注5)	2,400
監査役	藤間 義雄	1948年1月8日生	1974年11月 監査法人中央会計事務所(みすず監査法人)入所 1980年3月 公認会計士登録 1990年9月 中央新光監査法人(みすず監査法人)社員 1996年8月 中央監査法人(みすず監査法人)代表社員 2007年7月 みすず監査法人退職 2011年6月 (株)JIEC社外監査役 2012年5月 プライムワークス(株)(現ネオス(株))社外監査役 2016年6月 (株)JIEC社外取締役(監査等委員) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注7)	1,200
計					76,041

- (注) 1. 取締役小泉淑子、江守新八郎及び振角秀行は、社外取締役であります。
2. 監査役三谷和歌子及び藤間義雄は、社外監査役であります。
3. 当社は経営機構改革の一環として、2004年4月1日より執行役員制度を導入しております。
4. 2022年3月期に係る定時株主総会終結のときから2023年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 2021年3月期に係る定時株主総会終結のときから2025年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 2022年3月期に係る定時株主総会終結のときから2026年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 2019年3月期に係る定時株主総会終結のときから2023年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
8. 取締役小泉淑子、江守新八郎及び振角秀行、監査役三谷和歌子及び藤間義雄につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
青木 俊人	1954年4月7日生	1983年10月 監査法人太田哲三事務所(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1987年8月 公認会計士登録 1999年7月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)パートナー 2014年8月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)退職	

社外役員の状況

取締役9名のうち、社外取締役を3名、また、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しており、社外取締役3名及び社外監査役2名とも当社に対する人的、資本的又は取引関係等の特別の利害関係はありません。5名とも当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、「社外役員の独立性判断基準」の具体的内容は以下のとおりであります。

社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員が以下の各項目のいずれにも該当しない場合、当社に対する十分な独立性を有するものと判断する。

1. 当社及び当社の子会社の業務執行者（ 1 ）である者、又は過去において業務執行者であった者
2. 現在又は最近において、次の（ 1 ）から（ 7 ）のいずれかに該当する者
 - （ 1 ）当社の大株主（ 2 ）、又はその業務執行者
 - （ 2 ）当社を主要な取引先とする者（ 3 ）、又はその業務執行者
 - （ 3 ）当社の主要な取引先である者（ 4 ）、又はその業務執行者
 - （ 4 ）当社の会計監査人である監査法人に所属する者
 - （ 5 ）当社から多額の寄附又は助成（ 5 ）を受けている者、又はその業務執行者
 - （ 6 ）弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント等の個人であって、当社から役員報酬以外に多額の金銭（ 6 ）その他の財産を得ている者
 - （ 7 ）法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等であって、当社を主要な取引先とする法人等（ 7 ）の業務執行者
3. 上記1及び2の近親者（ 8 ）である者
 - （ 1 ）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、又は執行役員その他の上級管理職にある使用人をいう。
 - （ 2 ）大株主とは、議決権所有割合10%以上の株主をいう。
 - （ 3 ）当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間連結総売上高の2%を超える取引先をいう。
 - （ 4 ）当社の主要な取引先である者とは、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結総売上高の2%を超える取引先、又は直近事業年度末における当社の連結総資産の2%を超える額を当社に融資している金融機関をいう。
 - （ 5 ）多額の寄附又は助成とは、受領者が個人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超える寄附又は助成をいい、受領者が法人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円又は当該法人の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄附又は助成をいう。
 - （ 6 ）多額の金銭とは、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超えるものをいう。
 - （ 7 ）当社を主要な取引先とする法人等とは、過去3事業年度平均で当社との取引額がその法人等の年間連結総売上高の2%を超える法人等をいう。
 - （ 8 ）近親者とは、配偶者又は二親等内の親族をいう。

以 上

各社外取締役は取締役会及びCSR経営委員会に出席し、公正不偏の立場より、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性について助言を行うなど、経営全般に対する監視・監督を行うこととしております。

各社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うなど、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせることとしております。

また社外取締役と社外監査役との間で「社外役員会合」を開催し、情報・意見交換を行っています。

社外取締役小泉淑子氏は、シティユーワ法律事務所のパートナーを務めており、同事務所に所属する同氏以外の弁護士より必要に応じて法律上のアドバイスを受けることがありますが、同事務所と当社との間で顧問契約は締結していません。なお、小泉淑子氏は当社株式を1,500株保有しております。

社外取締役江守新八郎氏は、当社の取引先の一つである東ソー株式会社の代表取締役常務取締役を退任後、相当期間を経て、当社の社外取締役に就任しております。当社は、同社の製造するセメントを受託販売しております。また、同社の社外取締役に当社出身者である三浦啓一氏が就任しております。なお、江守新八郎氏は当社株式を300株保有しております。

社外取締役振角秀行氏は当社株式を300株保有しております。

社外監査役三谷和歌子氏は、田辺総合法律事務所のパートナーを務めておりますが、同事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりません。なお、三谷和歌子氏は当社株式を2,400株保有しております。

社外監査役藤間義雄氏は当社株式を1,200株保有しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部、監査役及び会計監査人は、定期的に、また必要に応じて内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査については、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、定期的に監査役連絡会（原則週1回、当事業年度17回）を開催して各監査役間にて意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

なお、常勤監査役松島茂、服原克英の両氏は当社内の経営管理部門で実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役藤間義雄氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を16回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
松島 茂	16回
服原 克英	10回
三谷 和歌子	16回
藤間 義雄	16回

（注）常勤監査役服原克英氏の就任以降開催された監査役会は10回となっております。

監査役会における主な検討事項として、監査方針及び監査実施要領並びに事業所監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、株主総会議案及び参考書類の調査、会計監査人の選任及び監査報酬、会計監査人の監査計画及び監査結果の相当性、監査報告書の作成等に関して審議いたしました。また、事業所監査計画に基づいた、社内13事業所、国内外の子会社23社に対する往査を実施したほか、主要な子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図っております。

さらに、監査役全員による代表取締役との会合を年2回開催し、監査報告や監査所見に基づく提言を行っております。年度末には常勤監査役と担当役員との面談を実施し、必要に応じた提言を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、社内事業所及び国内外の子会社については、一部の往査はリモートのWeb会議で実施せざるを得なくなったものの、事業所及び子会社からの事前の関連資料の取得等により理解を深め、監査の実効性に支障を来すことがないよう努めております。

c. 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人から監査計画、監査方法及び結果の報告、説明を受けるとともに、KAM（監査上の主要な検討事項）について数回にわたり協議するなど、それぞれが得た相互に有用な情報の交換を行い、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行に向けて定期的に意見交換をしております。

d. 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査部門とは、定期的に連絡会（原則月1回）を開催し、また必要に応じて会合を開き、意見交換をしております。内部監査の計画及びその実施状況について逐一報告を受け、必要に応じ内部監査部門に対して調査を求めています。

e. 社外監査役の活動

社外監査役については、常勤監査役との役割分担に基づき、上述の監査手続を実施するほか、適宜往査に同行しております。また取締役会並びに代表取締役、会計監査人及び監査部との会合においても適宜意見を述べております。

内部監査の状況

当社の内部監査については、16名からなる監査部を設置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、監査結果を社長をはじめ取締役及び監査役に報告し、内部監査の実効性をより高めています。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部と監査役及び会計監査人は、定期的に、また必要に応じて内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

b. 継続監査期間

8年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 小林礼治、上原義弘、櫻田寛子

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他17名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査役会で定めた会計監査人の選定・評価基準に基づき、会計監査人の監査体制、独立性、品質管理、監査報酬の水準等を総合的に勘案し、会計監査人を選定しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると判断される場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合においては、監査役会が選定した監査役は、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

また、当社の監査業務に重大な支障が発生した場合などには、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることといたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会で定めた会計監査人の選定・評価基準に基づき、会計監査人を総合的に評価いたしました。その結果、解任又は不再任の決定には当たらないと判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	113	1	113	1
連結子会社	138	2	137	0
計	252	3	251	1

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		15		14
連結子会社	1	0	2	0
計	1	15	2	15

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、投資案件に関する調査業務及び情報開示に関する助言等業務、税務に関する助言業務であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、情報開示に関する助言業務及び税務に関する助言業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)及びカルポルトランド(株)はErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)及びカルポルトランド(株)はErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、当社会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 報酬決定方針

a. 取締役報酬

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当社は取締役の報酬決定にあたり、経営責任の明確化、業績向上への意識徹底、株主利益との連動性を図るとともに、グループの長期的な業績と企業価値の向上に対するインセンティブを与え、株主との一層の価値共有を推進いたします。取締役の報酬決定プロセスの概要は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を過半数として構成され委員長を社外取締役とする指名報酬諮問委員会を設置し、公平性・透明性・客観性強化の観点から、同委員会による審議・取締役会への答申を経て、取締役会において同委員会の答申結果を最大限尊重し、株主総会の決議及び当社規程による相当額の範囲内で代表取締役の合議へ一任する決議を行うものです。

当社取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、以下のとおり固定報酬と株式報酬、及び業績連動報酬で構成されており、社外取締役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。

- ・固定報酬及び株式報酬の額は、役位に応じて設定されております。
- ・業績連動報酬の額は、当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益に1%を乗じた額（上限4億円）に役位別係数を乗じて得た額としております。これを当該事業年度終了後の7月から支給いたしますが、経営状況等により、業績連動報酬の額を減額することができることとし、また当該事業年度の年間配当金が1株につき30円に満たない場合は、原則として業績連動報酬を支給いたしません。
- ・株式報酬は役位に応じて毎年譲渡制限付株式を交付し、譲渡制限解除日は原則として取締役退任時とします。
- ・報酬額における固定報酬と株式報酬、及び業績連動報酬の構成比は、親会社株主に帰属する当期純利益に応じ、固定報酬は概ね90%から概ね45%、株式報酬は概ね10%から概ね15%、業績連動報酬は0%から概ね40%としております。2021年度の業績連動報酬の総報酬額に占める割合は32%であります。
- ・業績連動報酬の指標として親会社株主に帰属する当期純利益を採用した理由は、株主利益との連動性を図ることを目的とすることによるものであります。なお、2021年度の業績連動報酬の算定基礎となる2020年度の親会社株主に帰属する当期純利益の実績値は468億円であります。

以上から、当社取締役会は、2021年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

b. 監査役報酬

当社監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されており、監査役各々の報酬額は監査役の協議により決定しております。

2. 株主総会における役員報酬の決議に関する事項

株主総会における取締役報酬の決議日は2021年6月29日、当該株主総会后における取締役の人数は9名（うち社外取締役3名）であります。監査役報酬の決議日は2000年6月29日、当該株主総会后における監査役の人数は4名であります。株主総会における取締役報酬の決議内容は年額12億円（うち社外取締役1億円）以内、また当該報酬枠の枠内で、取締役（社外取締役を除く。）に対し譲渡制限付株式報酬として年額2億円（年20万株）以内であります。監査役報酬の決議内容は月額1,300万円以内であります。

3. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役各々の報酬額は業務全般を統括する代表取締役による決定が適切であることから、当社は2021年6月開催の社外取締役を含む取締役会において、株主総会の決議及び当社規程による相当額の範囲内で、2021年度の取締役個々の報酬額の決定を代表取締役社長 不死原正文氏及び代表取締役副社長（カーボンニュートラル技術開発プロジェクトチーム・フィリピンリニューアル工事プロジェクトチーム担当）北林勇一氏の合議へ一任する旨を決議しております。

4. 取締役会・指名報酬諮問委員会の活動内容

2021年度の取締役の報酬等の決定過程における活動として、2021年6月の指名報酬諮問委員会による審議・取締役会への答申を経て、2021年6月の取締役会において同委員会の答申結果を最大限尊重し、株主総会の決議及び当社規定による相当額の範囲内で代表取締役の合議へ一任する決議を行っております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	469	284	150	35	6
監査役 (社外監査役を除く)	51	51			3
社外役員	63	63			5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との営業上の安定的・長期的な取引関係の維持・強化の観点より、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先の株式を取得・保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかの観点を踏まえ、中長期的な経済合理性や将来の見通し等を検証の上、毎年、その保有の必要性を確認しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	180	5,826
非上場株式以外の株式	38	17,738

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	15
非上場株式以外の株式	9	747

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イーレックス(株)	2,190,000	2,190,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	3,793	4,009		
東亜建設工業(株)	1,068,593	1,068,593	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	2,666	2,635		
(株)ベルテクスコーポレーション	812,586	812,586	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有 (注)6
	2,343	2,060		
クワザワホールディングス(株)	2,900,810	2,900,810	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有 (注)6
	1,595	2,085		
アジアパイルホールディングス(株)	2,507,000	2,507,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有 (注)6
	1,070	1,331		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
旭コンクリート工業(株)	1,207,500	1,802,800	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	845	1,513		
日本ヒューム(株)	1,020,363	1,020,363	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	705	795		
三井不動産(株)	232,650	232,650	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	609	593		
(株)みずほフィナンシャルグループ	365,591	365,591	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有 (注)6
	572	594		
(株)群馬銀行	1,278,317	1,278,317	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有
	452	502		
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	1,500,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	436	629		
ヨシコン(株)	320,000	320,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	368	348		
電源開発(株)	174,000	174,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	304	330		
(株)トーヨーアサノ	171,311	171,311	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	242	298		
常磐興産(株)	160,154	160,154	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	220	234		
美濃窯業(株)	510,666	510,666	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	203	251		
(株)りそなホールディングス	360,000	360,000	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	無
	188	166		
西松建設(株)	42,555	42,555	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	156	123		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	38,052	38,052	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有 (注)6
	152	147		
清水建設(株)	186,689	186,689	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	137	167		
インフロニア・ホールディングス(株) (注)5	127,000	127,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有 (注)6
	132	124		
大成建設(株)	32,600	65,158	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	115	271		
(株)ノザワ	105,000	105,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	75	75		
東京海上ホールディングス(株)	9,700	9,700	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有 (注)6
	69	53		
小野建(株)	40,100	40,100	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	61	55		
東洋埠頭(株)	30,760	30,760	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	46	47		
中部電力(株)	32,062	32,062	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	40	44		
(株)大分銀行	17,475	17,475	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	無
	33	39		
カメイ(株)	24,200	24,200	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	24	29		
(株)百五銀行	50,000	50,000	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有
	16	16		
(株)四国銀行	20,000	20,000	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有
	14	16		
太平洋興発(株)	20,000	20,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	12	15		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本興業(株)	17,440	17,440	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	12	13		
鈴与シンワート(株)	10,000	10,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	有 (注)6
	11	21		
ジオスター(株)	10,500	10,500	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	3	4		
コーアツ工業(株)	1,000	1,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	3	3		
兼松サステック(株)	700	700	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	1	1		
(株)山口フィナン シャルグループ	666	666	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・ 円滑化を目的)として保有	有 (注)6
	0	0		
東京窯業(株)	-	236,900	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	有
	-	79		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグループ	-	105,000	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・ 円滑化を目的)として保有	有 (注)6
	-	47		
積水化学工業(株)	-	20,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	-	42		
(株)大垣共立銀行	-	6,600	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・ 円滑化を目的)として保有	無
	-	14		
(株)岩手銀行	-	1,377	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・ 円滑化を目的)として保有	無
	-	3		
阪急阪神ホール ディングス(株)	-	107	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を 目的)として保有	無
	-	0		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東ソー(株)	2,810,659	2,810,659	議決権行使の指図権	有
	5,098	5,952		
(株)ピーエス三菱	4,491,300	4,491,300	議決権行使の指図権	無
	2,627	3,022		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,269,060	1,269,060	議決権行使の指図権	有 (注) 6
	1,988	2,029		
MS & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	446,000	446,000	議決権行使の指図権	有 (注) 6
	1,774	1,449		
日本ヒューム(株)	2,400,000	2,400,000	議決権行使の指図権	有
	1,658	1,836		
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	1,843,000	議決権行使の指図権	有 (注) 6
	1,253	1,356		
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	3,634,500	議決権行使の指図権	有
	1,057	1,497		
(株)百十四銀行	595,200	595,200	議決権行使の指図権	有
	987	1,005		
阪急阪神ホールディングス(株)	276,104	276,104	議決権行使の指図権	無
	978	978		
丸紅(株)	500,000	500,000	議決権行使の指図権	無
	713	460		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,300	141,300	議決権行使の指図権	有 (注) 6
	552	566		
三井不動産(株)	199,742	199,742	議決権行使の指図権	有
	523	502		
旭コンクリート工業(株)	700,000	700,000	議決権行使の指図権	有
	490	591		
(株)九州フィナンシャルグループ	1,198,000	1,198,000	議決権行使の指図権	有 (注) 6
	480	569		
S M P ホールディングス(株)	69,293	69,293	議決権行使の指図権	有 (注) 6
	372	293		
九州電力(株)	284,703	284,703	議決権行使の指図権	無
	232	310		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	51,222	*	議決権行使の指図権	有 (注) 6
	204	*		
北海道電力(株)	259,768	*	議決権行使の指図権	無
	125	*		
四国電力(株)	133,531	*	議決権行使の指図権	無
	105	*		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ特定投資株式とみなし保有株式を合わせて各事業年度の上位60銘柄に該当しないため記載を省略していることを示しております。

- 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 前事業年度の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1を超える銘柄が60銘柄に満たないため、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて各事業年度の上位60銘柄について、それぞれ記載しております。
- 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の銘柄毎に保有目的や経済合理性等を総合的に勘案し、検証しております。
- 前田建設工業(株)ほか2社は、共同株式移転により2021年10月1日付で完全親会社となるインフロニア・ホールディングス(株)を設立しております。この株式移転に伴い、前田建設工業(株)の普通株式1株につき1株の割合でインフロニア・ホールディングス(株)の普通株式を割当交付されております。同社の前事業年度の株式数及び貸借対照表計上額は、前田建設工業(株)のものを記載しております。
- 当該発行会社の子会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	注3 73,074	注3 60,271
受取手形及び売掛金	142,515	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	143,178
電子記録債権	19,234	23,354
商品及び製品	29,421	34,409
仕掛品	2,079	1,277
原材料及び貯蔵品	43,873	58,502
短期貸付金	2,557	1,921
その他	15,373	17,942
貸倒引当金	795	307
流動資産合計	327,333	340,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,247	515,145
減価償却累計額	352,836	361,439
建物及び構築物（純額）	注3 138,410	注3 153,705
機械装置及び運搬具	913,284	968,234
減価償却累計額	759,076	797,800
機械装置及び運搬具（純額）	注3 154,207	注3 170,433
土地	注3 164,193	注3 156,031
リース資産	51,601	39,955
減価償却累計額	31,201	20,891
リース資産（純額）	20,400	19,064
建設仮勘定	37,186	32,676
その他	68,239	65,708
減価償却累計額	42,294	39,790
その他（純額）	注3 25,944	注3 25,917
有形固定資産合計	540,342	557,829
無形固定資産		
のれん	159	80
その他	注3 28,033	注3 27,485
無形固定資産合計	28,192	27,566
投資その他の資産		
投資有価証券	注1,注3 91,926	注1,注3 118,359
長期貸付金	1,538	1,391
退職給付に係る資産	23,099	22,680
繰延税金資産	9,635	11,081
その他	注3 28,296	注3 25,431
貸倒引当金	6,137	1,883
投資その他の資産合計	148,358	177,061
固定資産合計	716,893	762,457
資産合計	1,044,227	1,103,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注3 73,596	注3 79,685
電子記録債務	7,744	8,751
短期借入金	注3 103,538	注3 102,986
コマーシャル・ペーパー	-	21,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	4,590	4,198
賞与引当金	6,265	6,246
その他の引当金	404	213
その他	98,691	86,685
流動負債合計	304,831	309,768
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	注3 84,563	注3 86,600
繰延税金負債	8,130	10,020
退職給付に係る負債	24,703	22,701
役員退職慰労引当金	503	512
特別修繕引当金	180	258
製品補償引当金	-	3,330
その他の引当金	511	478
リース債務	14,352	13,481
資産除去債務	7,821	8,703
その他	41,807	42,352
固定負債合計	232,574	248,440
負債合計	537,405	558,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,292	49,729
利益剰余金	365,593	384,154
自己株式	26,113	13,766
株主資本合計	485,946	506,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,429	11,737
繰延ヘッジ損益	1	6
土地再評価差額金	注4 4,898	注4 4,897
為替換算調整勘定	29,917	11,322
退職給付に係る調整累計額	2,438	992
その他の包括利益累計額合計	15,025	4,325
非支配株主持分	35,899	34,181
純資産合計	506,821	544,799
負債純資産合計	1,044,227	1,103,007

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	863,903	708,201
売上原価	注1,注5 672,631	注1,注5 532,818
売上総利益	191,272	175,382
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	53	54
その他	注2,注5 127,608	注2,注5 128,626
販売費及び一般管理費合計	127,661	128,681
営業利益	63,610	46,701
営業外収益		
受取利息	601	551
受取配当金	1,273	1,641
不動産賃貸料	107	90
持分法による投資利益	1,879	1,913
為替差益	1,042	453
その他	3,524	3,660
営業外収益合計	8,428	8,311
営業外費用		
支払利息	3,498	2,195
その他	2,797	2,623
営業外費用合計	6,295	4,819
経常利益	65,744	50,193
特別利益		
固定資産処分益	注3 3,247	注3 6,386
投資有価証券売却益	3,567	615
その他	411	1,051
特別利益合計	7,226	8,054
特別損失		
固定資産処分損	注4 5,494	注4 7,301
投資有価証券売却損	61	428
投資有価証券評価損	47	20
減損損失	注6 969	注6 2,407
臨時休業等による損失	注7 547	注7 277
製品補償費用	-	注8 3,506
その他	744	注1 1,485
特別損失合計	7,865	15,426
税金等調整前当期純利益	65,105	42,820
法人税、住民税及び事業税	9,170	11,542
法人税等調整額	6,285	227
法人税等合計	15,455	11,769
当期純利益	49,649	31,051
非支配株主に帰属する当期純利益	2,848	2,079
親会社株主に帰属する当期純利益	46,800	28,971

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	49,649	31,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,516	544
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	9,345	18,596
退職給付に係る調整額	7,463	1,447
持分法適用会社に対する持分相当額	201	2,559
その他の包括利益合計	注1 3,837	注1 22,063
包括利益	53,487	53,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,561	48,324
非支配株主に係る包括利益	1,925	4,790

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	60,233	326,086	16,098	456,395
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	60,233	326,086	16,098	456,395
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		59			59
剰余金の配当			7,292		7,292
親会社株主に帰属する当期純利益			46,800		46,800
自己株式の取得				10,015	10,015
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					
株式交換による変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		58	39,507	10,014	29,551
当期末残高	86,174	60,292	365,593	26,113	485,946

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,723	0	4,968	21,413	9,995	19,716	36,563	473,241
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,723	0	4,968	21,413	9,995	19,716	36,563	473,241
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								59
剰余金の配当								7,292
親会社株主に帰属する当期純利益								46,800
自己株式の取得								10,015
自己株式の処分								0
自己株式の消却								
株式交換による変動額								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,705	1	69	8,504	7,556	4,691	663	4,028
当期変動額合計	5,705	1	69	8,504	7,556	4,691	663	33,579
当期末残高	12,429	1	4,898	29,917	2,438	15,025	35,899	506,821

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	60,292	365,593	26,113	485,946
会計方針の変更による累積的影響額			493		493
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	60,292	365,100	26,113	485,453
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		350			350
剰余金の配当			7,648		7,648
親会社株主に帰属する当期純利益			28,971		28,971
自己株式の取得				5,016	5,016
自己株式の処分		12		87	75
自己株式の消却		16,030		16,030	
株式交換による変動額		2,859		1,246	4,105
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,269	2,269		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		10,563	19,053	12,347	20,837
当期末残高	86,174	49,729	384,154	13,766	506,291

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,429	1	4,898	29,917	2,438	15,025	35,899	506,821
会計方針の変更による累積的影響額							7	485
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,429	1	4,898	29,917	2,438	15,025	35,907	506,335
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								350
剰余金の配当								7,648
親会社株主に帰属する当期純利益								28,971
自己株式の取得								5,016
自己株式の処分								75
自己株式の消却								
株式交換による変動額								4,105
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	692	4	1	18,595	1,445	19,351	1,726	17,625
当期変動額合計	692	4	1	18,595	1,445	19,351	1,726	38,463
当期末残高	11,737	6	4,897	11,322	992	4,325	34,181	544,799

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,105	42,820
減価償却費	52,683	56,010
のれん償却額	53	54
持分法による投資損益(は益)	1,879	1,913
投資有価証券評価損益(は益)	47	20
退職給付に係る資産負債の増減額	905	302
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	8
賞与引当金の増減額(は減少)	107	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	4,129
その他の引当金の増減額(は減少)	0	3,185
受取利息及び受取配当金	1,874	2,193
支払利息	3,498	2,195
投資有価証券売却損益(は益)	3,505	187
固定資産処分損益(は益)	2,246	914
減損損失	969	2,407
売上債権の増減額(は増加)	8,418	1,904
棚卸資産の増減額(は増加)	122	15,714
仕入債務の増減額(は減少)	6,568	5,679
その他	3,866	4,162
小計	122,048	82,769
利息及び配当金の受取額	2,455	2,807
利息の支払額	3,521	2,199
法人税等の支払額	10,579	12,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,403	71,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,675	182
固定資産の取得による支出	58,656	67,326
固定資産の売却による収入	4,187	6,458
その他償却資産の取得による支出	167	440
その他償却資産の売却による収入	38	2
投資有価証券の取得による支出	117	24,123
投資有価証券の売却及び償還による収入	709	1,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	注2 6,318	注2 10
貸付けによる支出	2,723	2,150
貸付金の回収による収入	3,302	2,458
その他	2,974	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,809	83,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19,596	5,936
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	12,000	21,000
長期借入れによる収入	21,179	40,743
長期借入金の返済による支出	36,573	34,035
社債の発行による収入	30,000	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	10,064	5,036
配当金の支払額	7,292	7,648
非支配株主への配当金の支払額	873	1,404
その他	8,731	11,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,952	3,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	569	2,864
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,071	13,606
現金及び現金同等物の期首残高	45,748	63,819
現金及び現金同等物の期末残高	注1 63,819	注1 50,213

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 112社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

上海三航小野田水泥有限公司は清算終了により、松江レミコン(株)は安来小野田レミコン(株)による株式売却により、連結の範囲から除外しました。以上により、連結子会社は112社になりました。

(ロ)非連結子会社の数 64社

主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、太平洋サービス(株)であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社

主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)であります。

サイゴンRDC(株)は、持分譲渡により持分法適用の範囲から除外しました。

(ロ)持分法適用の関連会社数 38社

主要な会社は、奥多摩工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、秩父鉄道(株)、東海運(株)、ソルシバングンインドネシア(株)であります。

ソルシバングンインドネシア(株)は、株式を新たに取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(太平洋サービス(株)他58社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他62社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

(ニ)その他

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)他9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、未成工事支出金については個別法

なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、鉱業権については、主に生産高比例法を採用しております。また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

また、(リース取引関係)において、IFRS第16号に基づくリース取引はファイナンス・リース取引の分類としております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

特別修繕引当金

連結子会社の一部は事業用設備の特別修繕に要する支出に備えて、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

製品補償引当金

連結子会社の一部は製品の不具合対策に要する支出に備えて、将来の支出見積額に基づいて計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社においては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、「セメント事業」、「資源事業」、「環境事業」並びに「建材・建築土木事業」を主な事業としており、これらの事業においては物品販売及び役務の提供を行っております。

物品販売については、物品の検収時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の検収時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の国内取引においては、物品の出荷時から顧客が当該物品に対する支配を獲得するまでの期間が通常の間である場合は出荷時点で収益を認識しております。

サービスの提供については、契約内容に従って履行義務が充足される時点を判断しており、サービスの提供とともに、もしくはサービスの完了時に収益を認識しております。

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

また、収益は顧客への財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額から、値引き、割戻し、販売奨励金・リベート等の顧客に支払われる対価等を控除後の金額で測定しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引等

ヘッジ対象

借入金、買掛金、原燃料等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の金利・為替及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	9,635	11,081

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、将来の事業計画に基づく課税所得の見込み等により検討を行いました。将来の事業計画は国内セメント需要、販売単価及び石炭価格等を主要な仮定としており、ロシア・ウクライナ情勢の影響による石炭価格の高騰は、今後一定程度継続するものの徐々に収束すると想定し作成しております。なお、将来の不確実な経済状況の変動等により、課税所得の見込み等に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1)代理人取引に係る収益認識

主にセメント及び生コンクリート製品等の国内における仕入販売取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2)顧客に支払われる対価に係る収益認識

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来、主に販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は191,479百万円減少し、売上原価は183,217百万円減少し、販売費及び一般管理費は8,285百万円減少し、営業利益は23百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は493百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

1. PT Solusi Bangun Indonesia Tbkの株式取得の概要

当社は、2021年1月26日に締結した、PT Semen Indonesia (Persero) Tbk (以下、SI社という。)のグループ会社であるPT Solusi Bangun Indonesia Tbk (以下、SBI社という。)ならびにSI社のグループ会社でSBI社の株主であるPT Semen Indonesia Industri Bangunanとの間の資本提携契約に基づき、2021年7月21日に、SBI社が実施したライツイシュー(日本の新株予約権無償割当に相当するインドネシア法上の手続き)を通じて発行されたライツを行使し、SBI社の株式の15.04%を取得しました。本株式取得及び当社からの取締役及び監査役の派遣によって、SBI社は持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社SBI社の概要は以下のとおりです。

商号(被投資会社の名称)	PT Solusi Bangun Indonesia Tbk
事業内容	セメント事業、生コン事業、骨材事業 他
持分法適用開始日	2021年7月1日
株式取得後の議決権比率	15.04%

(1) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるSBI社の決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。

SBI社に対する持分法適用開始日は2021年7月1日であるため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被投資会社の2021年7月1日から2021年12月31日までの業績を持分法による投資利益に含めております。

(2) 実施した会計処理の概要

被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	23,508百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	518百万円
取得原価		24,026百万円

発生した投資有価証券に含まれる「のれん」の金額、発生要因、償却方法及び償却期間

() 発生した投資有価証券に含まれる「のれん」の金額

2,114百万円

なお、第2四半期連結会計期間において四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行ってりましたが、第3四半期連結会計期間に確定しております。

() 発生原因

今後の事業展開を通じて期待される超過収益力により発生したものであります。

() 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

発生した投資有価証券に含まれる、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類

のれん以外の無形固定資産に配分された内訳は、商標1,221百万円、技術1,444百万円、顧客関連2,824百万円となります。

なお、これらの会計処理の過程において用いたSBI社の事業計画には、インドネシアにおける市場成長率、販売単価、インドネシアにおけるインフレ率等の不確実性を伴う仮定が使用されております。

2. 製品の不具合に伴う損失の発生について

一部の製品に対する不具合対策費用として、当連結会計年度に製品補償費用3,506百万円を特別損失に計上しました。当該補償費用については、現時点で合理的と考えられる方法により見積り計上しており、当該見積りに反映されていない事象が発生した場合、追加で損失が発生する可能性があります。

3. 当社埼玉工場における爆発事故について

2021年4月26日に、当社埼玉工場の自家発電設備において爆発事故が発生いたしました。

当連結会計年度において、当該設備に係る減損損失696百万円を「減損損失」として、事故への対応費用や棚卸資産の評価損等616百万円を「その他」として、特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	56,033百万円	82,917百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

1. 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
ソリッドアースデベロップメントコーポレーション	1,417百万円	ソリッドアースデベロップメントコーポレーション 4,795百万円
その他	493	その他 310
合計	1,910	合計 5,106

2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式会社三好商会	381百万円	株式会社三好商会 152百万円
太平洋セメント販売株式会社	132	太平洋セメント販売株式会社 100
その他	948	その他 945
合計	1,462	合計 1,198

注3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	653(-)百万円	653(-)百万円
建物及び構築物	6,490(4,700)	5,968(4,667)
機械装置及び運搬具	8,838(6,141)	10,910(8,131)
土地	20,032(11,736)	20,003(11,688)
その他有形固定資産	0(0)	0(0)
その他無形固定資産	768(758)	28(18)
投資有価証券	86(-)	70(-)
投資その他の資産	1,751(-)	2,109(-)
合計	38,621(23,337)	39,743(24,506)

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,538(-)百万円	4,490(-)百万円
短期借入金	5,333(1,074)	5,432(1,102)
長期借入金	2,121(843)	1,323(433)
合計	11,993(1,918)	11,246(1,536)

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

注4. 土地再評価差額金

当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、秩父鉄道(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	2,349百万円	2,250百万円
受取手形裏書譲渡高	930	1,024
電子記録債権割引高	6	5
電子記録債権譲渡高	-	370

(連結損益計算書関係)

注1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	335百万円	429百万円
特別損失	-	462

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売運賃諸掛	59,356百万円	59,498百万円
貸倒引当金繰入額	278	12
労務費	31,963	32,015
賞与引当金繰入額	2,167	2,104
退職給付費用	1,615	474
役員退職慰労引当金繰入額	80	69

注3. 主として土地の処分益であります。

注4. 主として機械装置の処分損であります。

注5. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,606百万円	5,284百万円

注6. 当社の資産のグルーピングはセグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額969百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	大阪府大阪市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	289
賃貸用資産	千葉県四街道市	土地	535
遊休資産	茨城県水戸市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	143

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
事業用資産	建物及び構築物103、機械装置及び運搬具130、その他56、計289
賃貸用資産	土地535、計535
遊休資産	建物及び構築物108、機械装置及び運搬具18、土地15、その他1、計143

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産及び賃貸用資産、将来の使用が見込まれない遊休資産、並びにタイハイヨウセメントフィリピンズ(株)の生産ライン更新等に伴い処分を予定している資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,407百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	福岡県北九州市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	14
賃貸用資産	千葉県四街道市 他	土地等	180
遊休資産	千葉県野田市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	172
処分予定資産	フィリピンセブ州 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	2,038

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
事業用資産	建物及び構築物1、機械装置及び運搬具13、計14
賃貸用資産	土地139、その他40、計180
遊休資産	建物及び構築物3、機械装置及び運搬具0、土地71、その他96、計172
処分予定資産	建物及び構築物225、機械装置及び運搬具1,791、その他22、計2,038

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを8.76%で割り引いて算定しております。

ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

注7．臨時休業等による損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府や地方自治体の要請等に基づき、工場・商業施設の操業・営業を停止した期間中の固定費を特別損失に計上したものであります。

注8．製品補償費用

一部の製品について不具合が生じたため、対策費用として計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

注1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,060	178
組替調整額	211	499
税効果調整前	7,849	678
税効果額	2,332	134
その他有価証券評価差額金	5,516	544
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1	5
資産の取得原価調整額	-	-
税効果調整前	1	5
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,421	19,315
組替調整額	923	719
為替換算調整勘定	9,345	18,596
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,900	2,197
組替調整額	1,077	303
税効果調整前	10,978	1,894
税効果額	3,515	446
退職給付に係る調整額	7,463	1,447
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	155	2,344
組替調整額	45	215
持分法適用会社に対する 持分相当額	201	2,559
その他の包括利益合計	3,837	22,063

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	127,140	-	-	127,140
合計	127,140	-	-	127,140
自己株式				
普通株式	4,740	3,820	0	8,560
合計	4,740	3,820	0	8,560

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,820千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,814千株、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株、持分変動による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,681(注)1	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	3,621(注)2	30.00	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含めております。

2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,566(注)	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	127,140	-	5,155	121,985
合計	127,140	-	5,155	121,985
自己株式				
普通株式	8,560	1,988	5,617	4,930
合計	8,560	1,988	5,617	4,930

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少5,155千株は自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,988千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,981千株、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,617千株は、自己株式の消却による減少5,155千株、株式交換による減少432千株、譲渡制限付株式報酬制度への割当による減少29千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株、持分変動による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,566 ^{(注)1}	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	4,092 ^{(注)2}	35.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含めております。
 2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,107 ^(注)	35.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	73,074百万円	60,271百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,254	10,058
現金及び現金同等物	63,819	50,213

注2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の売却により、秦皇島浅野水泥有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	3,215百万円
固定資産	5,459
流動負債	656
固定負債	2,004
為替換算調整勘定	862
非支配株主持分	1,684
株式の売却益	3,311
株式の売却価額	6,778
現金及び現金同等物	459
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,318

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主に鉱山立坑設備及びセメント製造用設備であります。
- ・無形固定資産
主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	1,684	2,897
1年超	5,632	4,568
合計	7,317	7,465

(単位：百万円)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク及び原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。原燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替及び価格の変動リスクに晒されております。原燃料仕入の一部については、原燃料の為替及び価格の変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引(為替予約取引及び原燃料スワップ取引等)をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、為替の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (ト)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクや為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注3)及び(注4)を参照ください。)

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	30,023	30,023	-
資産計	30,023	30,023	-
デリバティブ取引()	1,270	1,270	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	29,345	402	-	29,747
資産計	29,345	402	-	29,747
デリバティブ取引()	-	2,044	-	2,044

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
関連会社株式	16,666	11,285	5,380
その他有価証券	-	-	-
資産計	16,666	11,285	5,380
社債	60,000	59,679	320
長期借入金	123,134	123,960	826
負債計	183,134	183,639	505

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
投資有価証券						
関連会社株式	29,530	-	-	29,530	42,256	12,725
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
資産計	29,530	-	-	29,530	42,256	12,725
社債	-	60,738	-	60,738	60,000	738
長期借入金	-	124,016	-	124,016	123,821	194
負債計	-	184,754	-	184,754	183,821	933

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」は短期間で決済されるため、帳簿価額と時価が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式については、主たる取引所の最終価格又は最終気配値を時価としており、レベル1の時価に分類しております。それ以外の投資有価証券については、観察可能なインプットのみを用いて算定している場合、もしくは観察できないインプットを用いて価格を算定していてもその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金の一部については通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっており、長期借入金は全てレベル2の時価に分類しております。また、短期借入金として表示している1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、これらの時価は、金融機関より入手した見積価格や観察可能なインプットに基づく適切な評価方法により算定しているため、レベル2に分類しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日
非上場株式等	45,236

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額
 当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	2022年3月31日
非上場株式等	46,355

上記については、市場価格がないため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券	-	-	50	300
合計	-	-	50	300

(注6) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000	-	10,000	-	15,000	25,000
長期借入金	38,570	30,291	26,633	17,443	8,322	1,871
合計	48,570	30,291	36,633	17,443	23,322	26,871

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	10,000	-	15,000	-	35,000
長期借入金	37,220	35,808	24,470	15,075	6,310	4,936
合計	37,220	45,808	24,470	30,075	6,310	39,936

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,504	10,455	18,048
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,504	10,455	18,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,519	1,780	261
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,519	1,780	261
合計		30,023	12,235	17,787

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,869百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,852	10,237	17,615
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	77	71	5
	小計	27,930	10,308	17,621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,492	1,846	353
	(2) 債券	325	350	24
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,817	2,196	378
合計		29,747	12,504	17,242

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,694百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	583	251	13
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	583	251	13

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	791	519	26
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	791	519	26

3. 減損処理を行ったその他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引(買建)				
	米ドル	12,778	11,358	1,254	1,254
	直物為替先渡取引				
	インドネシアルピア	24,021	-	1	1
	合計	36,800	11,358	1,252	1,252

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引(買建)				
	米ドル	11,358	9,938	1,921	1,921
	合計	11,358	9,938	1,921	1,921

(2) 商品関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	原油スワップ取引				
	日本円	177	114	17	17
	合計	177	114	17	17

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	原油スワップ取引 日本円	114	52	116	116
	合計	114	52	116	116

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金 及び短期借入金	15,435	12,348	1,472
	為替予約取引(買建)	買掛金	92	43	0
	人民元		2	-	0
合計			15,529	12,391	1,471

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金 及び短期借入金	12,348	9,261	8
	為替予約取引(買建)	買掛金	43	-	6
	人民元		0	-	0
合計			12,392	9,261	2

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	10,080	6,705	116
合計			10,080	6,705	116

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	8,688	6,464	59
合計			8,688	6,464	59

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	74,850	73,067
勤務費用	3,245	3,238
利息費用	744	630
数理計算上の差異の発生額	1,946	3,195
退職給付の支払額	5,383	5,602
過去勤務費用の当期発生額	782	61
その他	1,554	798
退職給付債務の期末残高	73,067	68,876

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	60,942	71,462
期待運用収益	1,229	1,443
数理計算上の差異の発生額	11,065	1,059
事業主からの拠出額	823	200
退職給付の支払額	2,354	3,287
その他	243	95
年金資産の期末残高	71,462	68,854

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	49,888	48,061
年金資産	71,462	68,854
	21,574	20,793
非積立型制度の退職給付債務	23,178	20,814
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,604	21
退職給付に係る負債	24,703	22,701
退職給付に係る資産	23,099	22,680
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,604	21

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	3,245	3,238
利息費用	744	630
期待運用収益	1,229	1,443
数理計算上の差異の費用処理額	1,279	152
過去勤務費用の費用処理額	201	151
その他	326	240
確定給付制度に係る退職給付費用	4,166	2,364

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	580	89
数理計算上の差異	10,397	1,983
合計	10,978	1,894

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	621	531
未認識数理計算上の差異	3,621	1,637
合計	3,000	1,105

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	48%	50%
生保一般勘定	11%	11%
債券	20%	16%
その他	22%	23%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度18%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度28%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	主として0.2%	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として2.5%～4.3%	主として2.4%～4.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業型年金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度178百万円、当連結会計年度192百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,061百万円	988百万円
賞与引当金	1,898	1,894
退職給付に係る負債	5,774	6,208
固定資産未実現損益	11,732	12,058
減損損失	12,427	13,175
繰越欠損金(注)2	3,608	5,875
その他	22,021	20,421
繰延税金資産 小計	59,525	60,621
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	2,511	2,884
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	22,254	23,113
評価性引当額 小計(注)1	24,766	25,998
繰延税金資産 合計	34,758	34,623
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金	8,114	7,952
その他租税特別措置法に基づく準備金	255	300
減価償却費	5,597	6,103
その他有価証券評価差額金	6,009	5,625
その他	13,278	13,581
繰延税金負債 合計	33,254	33,563
繰延税金資産純額	1,504	1,060

(注)1. 評価性引当額が1,232百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社の固定資産減損損失等に係る評価性引当額が増加したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	71	178	172	526	125	2,533	3,608百万円
評価性引当額	56	155	123	490	52	1,633	2,511
繰延税金資産	15	22	49	36	72	900	(b)1,096

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金3,608百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,096百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	166	437	196	234	249	4,591	5,875百万円
評価性引当額	158	421	110	188	214	1,790	2,884
繰延税金資産	8	16	86	45	34	2,800	(d)2,990

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金5,875百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,990百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60	3.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36	0.51
のれん償却額	0.01	0.01
持分法による投資利益	0.82	1.42
税額控除	0.49	0.35
評価性引当額	3.80	0.34
海外子会社との実効税率差異	3.39	6.47
その他	0.39	2.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.74	27.49

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は1年から240年、割引率は0.0%から6.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	7,603百万円	7,829百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	342	365
時の経過による調整額	162	171
資産除去債務の履行による減少額	280	77
その他の増減額(は減少)	0	417
期末残高	7,829	8,707

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫等(土地を含む。)を有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,596百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,298百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	51,186	50,837
	期中増減額	348	33
	期末残高	50,837	50,803
期末時価		114,157	111,053

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減損損失(679百万円)、減価償却(299百万円)であります。
 当連結会計年度の主な減少は減損損失(350百万円)、主な増加は不動産取得による増加(282百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。なお、売上高には「リース取引に関する会計基準」等に基づく収益が5,937百万円含まれており、顧客との契約から生じる収益は702,264百万円であります。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
セメント	各種セメント、固化材	282,058
	生コンクリート	132,694
	その他	41,222
	小計	455,975
資源	骨材、石灰石製品	50,437
	その他	8,203
	小計	58,640
環境事業	廃棄物リサイクル	46,398
	その他	22,477
	小計	68,875
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC	21,490
	その他	42,080
	小計	63,570
その他		61,139
合計		708,201

地域別

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	210,835	55,520	68,639	63,318	60,790	459,104
米国	161,525	-	-	1	-	161,527
その他	83,614	3,119	236	250	349	87,569
合計	455,975	58,640	68,875	63,570	61,139	708,201

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)		
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	159,972	164,650
受取手形	28,069	24,824
売掛金	112,669	116,471
電子記録債権	19,234	23,354
契約資産	2,115	1,791
契約負債	5,000	5,092

当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は4,580百万円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

4. 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格及び収益を認識すると見込んでいる時期は以下のとおりであります。

(単位：百万円)			
	1年以内	1年超	合計
当連結会計年度(2022年3月31日)	6,169	959	7,129

上記の履行義務は、主として1年超の長期にわたって履行義務を完了する工事契約及びシステム開発契約に係るものであります。

なお、当社グループは収益認識会計基準で規定されている実務上の便法を適用しており、当初の予想契約期間が1年以内である契約及び財又はサービスの提供量に直接対応する金額で顧客から対価を受け取る契約については開示対象外としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「セメント」の売上高は175,269百万円減少、セグメント利益は0百万円増加し、「資源」の売上高は2,080百万円減少、セグメント利益は26百万円減少し、「環境事業」の売上高は16,955百万円減少、セグメント利益は25百万円増加し、「建材・建築土木」の売上高は10,169百万円減少、セグメント利益は6百万円減少し、「その他」の売上高は5,289百万円減少、セグメント利益は30百万円増加しております。セグメント間取引消去を加味した売上高の減少額合計は191,479百万円です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	610,437	52,684	67,656	68,603	799,383	64,520	863,903	-	863,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,607	23,092	10,385	4,399	48,485	26,884	75,370	75,370	-
計	621,045	75,777	78,042	73,003	847,869	91,404	939,273	75,370	863,903
セグメント利益	41,326	6,071	6,447	3,564	57,410	6,135	63,546	64	63,610
セグメント資産	633,448	108,986	24,240	77,256	843,932	217,198	1,061,130	16,903	1,044,227
その他の項目									
減価償却費(注) 4	34,796	5,922	1,159	2,565	44,443	7,565	52,009	674	52,683
のれんの償却額	53	-	-	-	53	-	53	-	53
持分法投資利益又は損失 ()	765	74	11	1,163	1,866	12	1,878	0	1,879
減損損失	26	85	2	112	226	742	969	-	969
持分法適用会社への投資額	18,852	-	279	16,690	35,822	15,458	51,280	751	52,031
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	41,682	12,410	638	2,223	56,953	6,017	62,971	3,031	66,003

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産62,824百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	455,975	58,640	68,875	63,570	647,062	61,139	708,201	-	708,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,238	18,542	3,440	1,526	30,748	27,885	58,633	58,633	-
計	463,214	77,182	72,315	65,096	677,810	89,025	766,835	58,633	708,201
セグメント利益	24,188	6,034	6,647	3,493	40,364	6,920	47,285	583	46,701
セグメント資産	691,330	102,548	24,654	80,228	898,761	228,068	1,126,829	23,821	1,103,007
その他の項目									
減価償却費(注) 4	36,559	6,611	1,092	2,278	46,541	8,470	55,011	998	56,010
のれんの償却額	54	-	-	-	54	-	54	-	54
持分法投資利益又は損失 ()	152	12	9	1,338	1,512	490	2,002	88	1,913
減損損失	2,188	83	-	-	2,271	135	2,407	-	2,407
持分法適用会社への投資額	44,268	-	282	17,690	62,241	15,881	78,122	750	78,872
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	46,361	13,078	492	2,326	62,258	7,289	69,547	3,825	73,373

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産59,071百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
630,838	150,397	82,667	863,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
387,945	105,933	46,463	540,342

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
459,104	161,527	87,569	708,201

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
407,911	107,686	42,231	557,829

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	159	-	-	-	159	-	-	159

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	80	-	-	-	80	-	-	80

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,971.34	4,362.23
1株当たり当期純利益(円)	387.79	245.80

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,800	28,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,800	28,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,685	117,866

(重要な後発事象)

1. 米Martin Marietta社の米国西海岸におけるセメント事業資産等買収

当社の連結子会社であるCalPortland Company（本社：米国カリフォルニア州、以下、CPC）と Martin Marietta Materials, Inc.（本社：米国ノースカロライナ州、以下、MM社）の間で、MM社の米国西海岸におけるセメント及び生コン事業用資産の一部をCPCが買収することで合意し、2022年3月1日に公表いたしました。

(1) 資産買収等の概要

レディング工場（カリフォルニア州）及び関連セメントターミナル並びにカリフォルニア州に所在する生コン14工場の買収

買収金額：250百万ドル

なお、あわせてテハチャピ工場（カリフォルニア州）及び関連セメントターミナル買収に関わる優先交渉権も取得します。

(2) 資産買収の目的

本資産買収により、CPCがカリフォルニア州北部、オレゴン州及びネバダ州におけるセメント需要の増加に対応可能な供給体制の構築を図ることが可能になるとともに、米国第2位の需要規模であるカリフォルニア州の生コン事業を強化し、セメント事業の安定的な販売先を確保することができます。

同時に、レディング工場は、カリフォルニア州北部にある貴重な工場であり、追加設備投資やCPCがすでに同州北部に保有する輸入ターミナルを含めた効率化を通じて、顧客満足の向上を見込むことができます。

この結果、当社グループの米国セメント及び生コン事業の売上、利益とも着実な成長が見込めることになり、23中計の実現に貢献するものと考えております。

(3) CPCの概要

名称： CalPortland Company
所在地： 1490 Rubidoux Boulevard, Jurupa Valley, CA U.S.A.
代表者の役職・氏名： 取締役社長 Allen Hamblen
事業内容： セメント、生コン、骨材、アスファルト製造及び販売
出資構成： 当社子会社による100%出資
セメント生産拠点： カリフォルニア州：モハベ工場、オログランデ工場
アリゾナ州：リリトー工場

(4) MM社の概要

名称： Martin Marietta Materials, Inc.
所在地： 4123 Parklake Avenue, Raleigh, NC U.S.A.
代表者の役職・氏名： 取締役会長兼社長 C. Howard Nye
事業内容： 骨材、セメント、生コン、アスファルトの製造及び販売

(5) 今後の見通し

資産買収契約締結日：2022年3月1日

資産買収実行日： 当社2022年度第2四半期中

（注）資産買収の実行は関係当局への届出に対する待機期間の満了が要件となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
太平洋セメント株式会社	第二十五回無担保普通社債	2014.9.11	10,000	-	0.630	無担保	2021.9.10
太平洋セメント株式会社	第二十六回無担保普通社債	2018.10.25	10,000	10,000	0.190	無担保	2023.10.25
太平洋セメント株式会社	第二十七回無担保普通社債	2018.10.25	10,000	10,000	0.564	無担保	2028.10.25
太平洋セメント株式会社	第二十八回無担保普通社債	2020.12.3	15,000	15,000	0.170	無担保	2025.12.3
太平洋セメント株式会社	第二十九回無担保普通社債	2020.12.3	15,000	15,000	0.450	無担保	2030.12.3
太平洋セメント株式会社	第三十回無担保普通社債	2021.9.27	-	10,000	0.700	無担保	2041.9.27
合計	-	-	60,000	60,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	15,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64,967	65,765	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38,570	37,220	0.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,072	6,464	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,563	86,600	0.55	2023年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,352	13,481	-	2023年～2050年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	-	21,000	0.00	-
長期預り保証金(特約販売店に 対する営業債権の担保)	19,436	26,614	1.03	-
合計	231,963	257,147	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35,808	24,470	15,075	6,310
リース債務	4,238	3,098	2,550	1,102

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	159,612	339,798	527,890	708,201
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,524	29,179	42,120	42,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,577	19,485	29,585	28,971
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	54.88	163.92	250.30	245.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	54.88	109.57	86.60	5.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,273	2,387
受取手形	10,308	7,926
電子記録債権	5,458	7,763
売掛金	45,958	48,737
商品及び製品	7,648	11,198
原材料及び貯蔵品	16,936	27,480
前払費用	520	571
その他	6,269	6,963
貸倒引当金	14	0
流動資産合計	注1 103,358	注1 113,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,074	28,179
構築物	50,543	58,929
機械及び装置	42,349	48,453
車両運搬具	1,153	1,687
工具、器具及び備品	1,298	1,265
原料地	12,743	12,661
土地	64,052	63,880
リース資産	4,314	4,066
建設仮勘定	18,052	8,219
有形固定資産合計	220,582	227,344
無形固定資産		
鉱業権	9,790	9,521
ソフトウェア	1,467	2,617
その他	4,702	4,156
無形固定資産合計	15,960	16,295
投資その他の資産		
投資有価証券	25,801	23,567
関係会社株式	168,981	200,284
出資金	35	35
関係会社出資金	9,372	7,240
長期貸付金	24	17
長期前払費用	10,795	11,647
前払年金費用	18,030	19,071
その他	30,612	27,332
貸倒引当金	24,568	20,817
投資その他の資産合計	注1 239,085	注1 268,379
固定資産合計	475,628	512,020
資産合計	578,986	625,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	8,105	7,498
買掛金	21,612	27,073
短期借入金	47,609	53,874
コマーシャル・ペーパー	-	21,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1,030	1,053
未払金	12,967	11,731
未払費用	13,159	13,248
未払法人税等	124	354
前受金	386	1,477
預り金	273	301
前受収益	1,548	1,571
賞与引当金	2,180	2,178
営業外電子記録債務	12,168	12,009
その他	235	-
流動負債合計	注1 131,402	注1 153,372
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	66,564	68,181
リース債務	3,648	3,361
繰延税金負債	5,646	4,710
債務保証損失引当金	1,058	1,933
関係会社事業損失引当金	-	2,425
長期預り保証金	30,200	30,631
資産除去債務	2,773	3,479
その他	487	334
固定負債合計	注1 160,378	注1 175,058
負債合計	291,781	328,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	42,215	42,215
その他資本剰余金	14,060	-
資本剰余金合計	56,275	42,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	405	523
固定資産圧縮準備金	15,489	15,189
繰越利益剰余金	146,133	158,745
利益剰余金合計	162,029	174,458
自己株式	25,650	13,302
株主資本合計	278,829	289,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,375	7,070
評価・換算差額等合計	8,375	7,070
純資産合計	287,205	296,616
負債純資産合計	578,986	625,047

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	注1 295,277	注1 287,525
売上原価	注1 214,580	注1 221,803
売上総利益	80,697	65,721
販売費及び一般管理費	注1,注2 63,716	注1,注2 64,137
営業利益	16,981	1,584
営業外収益		
受取配当金	6,534	29,239
貸倒引当金戻入額	-	757
為替差益	574	95
その他	2,383	1,008
営業外収益合計	注1 9,491	注1 31,101
営業外費用		
支払利息	955	822
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	2,320	1,313
営業外費用合計	注1 3,277	注1 2,135
経常利益	23,195	30,551
特別利益		
固定資産処分益	注3 1,273	注3 211
投資有価証券売却益	249	498
関係会社株式売却益	3,995	204
現物配当に伴う交換利益	-	87
特別利益合計	注1 5,518	注1 1,001
特別損失		
固定資産処分損	注4 3,833	注4 3,649
関係会社整理損	0	359
投資有価証券評価損	4	9
関係会社株式評価損	1,576	-
投資有価証券売却損	48	92
債務保証損失引当金繰入額	-	1,022
関係会社事業損失引当金繰入額	-	2,425
減損損失	753	958
事故関連損失	-	616
特別損失合計	注1 6,215	注1 9,134
税引前当期純利益	22,498	22,418
法人税、住民税及び事業税	392	193
法人税等調整額	3,571	298
法人税等合計	3,964	105
当期純利益	18,534	22,524

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	86,174	42,215	14,061	56,276	285	15,823	134,689	150,798
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	42,215	14,061	56,276	285	15,823	134,689	150,798
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					36		36	
探鉱準備金の積立					157		157	
固定資産圧縮準備金の取崩						333	333	
剰余金の配当							7,302	7,302
当期純利益							18,534	18,534
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却								
株式交換による変動額								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	120	333	11,444	11,231
当期末残高	86,174	42,215	14,060	56,275	405	15,489	146,133	162,029

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,635	277,613	4,474	4,474	282,088
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,635	277,613	4,474	4,474	282,088
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
剰余金の配当		7,302			7,302
当期純利益		18,534			18,534
自己株式の取得	10,015	10,015			10,015
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却					
株式交換による変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,901	3,901	3,901
当期変動額合計	10,015	1,215	3,901	3,901	5,117
当期末残高	25,650	278,829	8,375	8,375	287,205

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					探鉱準備金	固定資産 圧縮準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	86,174	42,215	14,060	56,275	405	15,489	146,133	162,029
会計方針の変更による累積 的影響額							165	165
会計方針の変更を反映した当 期首残高	86,174	42,215	14,060	56,275	405	15,489	145,968	161,864
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					3		3	
探鉱準備金の積立					121		121	
固定資産圧縮準備金の取崩						300	300	
剰余金の配当							7,659	7,659
当期純利益							22,524	22,524
自己株式の取得								
自己株式の処分			12	12				
自己株式の消却			16,030	16,030				
株式交換による変動額			287	287				
利益剰余金から資本剰余金 への振替			2,269	2,269			2,269	2,269
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計			14,060	14,060	117	300	12,777	12,594
当期末残高	86,174	42,215		42,215	523	15,189	158,745	174,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,650	278,829	8,375	8,375	287,205
会計方針の変更による累積 的影響額		165			165
会計方針の変更を反映した当 期首残高	25,650	278,664	8,375	8,375	287,039
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
剰余金の配当		7,659			7,659
当期純利益		22,524			22,524
自己株式の取得	5,016	5,016			5,016
自己株式の処分	87	75			75
自己株式の消却	16,030				
株式交換による変動額	1,246	958			958
利益剰余金から資本剰余金 への振替					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			1,305	1,305	1,305
当期変動額合計	12,347	10,881	1,305	1,305	9,576
当期末残高	13,302	289,546	7,070	7,070	296,616

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。

（また、1998年4月1日以降に取得した建物（除く建物附属設備）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～75年
機械及び装置	4年～15年
車両運搬具	4年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証が有る場合は、残価保証額）とする定額法

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過している場合には、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引等

(b) ヘッジ対象

借入金、買掛金、原燃料等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の金利・為替及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	5,646	4,710
繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額	5,976	6,444

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の記載をしているため、注記を省略しておりません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は28,263百万円減少し、売上原価は21,449百万円減少し、販売費及び一般管理費は6,845百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は165百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「債務保証損失引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「債務保証損失引当金戻入額」に表示していた1,115百万円は、「その他」として組み替えております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒損失」に表示していた900百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

注1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	25,091百万円	28,224百万円
長期金銭債権	26,514	22,861
短期金銭債務	26,447	24,856
長期金銭債務	2,485	2,442

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務の総額は、次のとおりであります。

保証債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
大船渡発電株式会社	12,119百万円	大船渡発電株式会社 10,446百万円
カルポルトランド株式会社	8,233	その他 2,077
関西太平洋鉱産株式会社	572	
その他	2,310	
合計	23,236	合計 12,524

(注) 外貨建保証債務については期末日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

注1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	92,199百万円	91,258百万円
仕入高	99,635	93,592
営業取引以外の取引による取引高	7,021	29,872

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売運賃諸掛	39,171百万円	40,451百万円
役員報酬及び給料手当	8,194	8,034
賞与引当金繰入額	1,028	989
減価償却費	1,103	1,247
おおよその割合		
販売費	75%	77%
一般管理費	25	23

注3. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置の売却益	0百万円	5百万円
土地処分益	1,087	32
その他資産の売却益	185	173
合計	1,273	211

注4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物除却損	87百万円	75百万円
構築物除却損	45	20
機械及び装置除却損	182	160
その他資産の除却損	10	11
機械及び装置等の撤去費用	3,417	3,354
土地処分損	89	26
合計	3,833	3,649

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	604	3,051	2,447
(2) 関連会社株式	2,570	10,724	8,154
計	3,174	13,775	10,601

当事業年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	577	2,846	2,268
(2) 関連会社株式	26,603	28,973	2,369
計	27,181	31,819	4,638

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
(1) 子会社株式(出資金を含む)	170,487
(2) 関連会社株式(出資金を含む)	4,692
計	175,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
(1) 子会社株式(出資金を含む)	175,651
(2) 関連会社株式(出資金を含む)	4,692
計	180,343

これらについては、市場価格がないことから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,419百万円	6,296百万円
賞与引当金	628	638
退職給付引当金	2,964	2,860
関係会社株式等評価損	11,243	11,159
ゴルフ会員権評価損	172	140
減価償却費	165	177
減損損失	5,549	5,749
事業構造改革費用	2,598	2,539
繰越欠損金	-	1,842
その他	3,511	4,433
繰延税金資産 小計	34,251	35,838
評価性引当額	28,275	29,393
繰延税金資産 合計	5,976	6,444
繰延税金負債		
探鉱準備金	179	231
固定資産圧縮準備金	6,836	6,703
資本取引に係る為替差損益等	526	526
その他有価証券評価差額金	3,696	3,131
その他	384	562
繰延税金負債 合計	11,622	11,154
繰延税金資産(負債)の純額	5,646	4,710

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58	0.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.35	37.94
住民税均等割等	0.95	1.52
税額控除	0.99	-
評価性引当額	4.37	4.99
その他	0.82	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.62	0.47

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	26,074	3,986	297 (46)	1,582	28,179	83,796
	構築物	50,543	10,861	83 (25)	2,390	58,929	131,360
	機械及び装置	42,349	22,073	1,132 (627)	14,836	48,453	440,547
	車両運搬具	1,153	879	1 ()	343	1,687	2,461
	工具、器具及 び備品	1,298	343	3 (0)	372	1,265	6,310
	原料地	12,743	46	79 (51)	48	12,661	4,319
	土地	64,052	117	289 (207)		63,880	
	リース資産	4,314	806	32 ()	1,022	4,066	3,404
	建設仮勘定	18,052	33,579	43,412 ()		8,219	
	計	220,582	72,694	45,334 (958)	20,597	227,344	672,201
	無形固定資産	鉱業権	9,790		0 ()	268	9,521
ソフトウェア		1,467	1,663	2 ()	510	2,617	6,334
その他		4,702	1,490	2,009 ()	27	4,156	713
計		15,960	3,154	2,012 ()	806	16,295	14,820
投資その他の 資産	長期前払費用	10,795	1,420	6 ()	560	11,647	16,544
	計	10,795	1,420	6 ()	560	11,647	16,544

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増加

構築物	大船渡鉱山次期鉱区開発工事	7,458百万円
機械及び装置	大船渡鉱山次期鉱区開発工事	3,066百万円
機械及び装置	NEDO助成事業「炭素循環型セメント製造プロセス 技術開発」における実証設備設置工事	2,550百万円
建設仮勘定	埼玉工場6号キルン廃熱発電設備新設工事	2,151百万円
建設仮勘定	北九州けい石出荷設備新設工事	1,371百万円

3. 当期において、固定資産の直接減額方式により圧縮記帳した資産は次のとおりであります。

機械及び装置	157百万円
建物	42百万円
構築物	31百万円
工具、器具及び 備品	1百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,583	9	3,774	20,818
賞与引当金	2,180	2,178	2,180	2,178
債務保証損失引当金	1,058	1,032	157	1,933
関係会社事業損失引当金		2,425		2,425

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.taiheiyo-cement.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第23期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第24期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月11日関東財務局長に提出。

第24期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日関東財務局長に提出。

第24期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

2021年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2021年9月2日関東財務局長に提出。

2021年10月6日関東財務局長に提出。

2021年11月8日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

2021年7月1日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

2021年9月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月30日

太平洋セメント株式会社
 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

PT Solusi Bangun Indonesia Tbk株式の取得原価の基礎となる株式価値評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（追加情報）に記載のとおり、会社は、2021年7月21日付でPT Solusi Bangun Indonesia Tbk（以下、「SBI社」という。）の株式の15.04%を取得した。当該株式取得に伴う取得原価は24,026百万円である。</p> <p>会社は、SBI社株式の取得に当たり、同社の将来の事業計画及び当該事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りが合理的であるかどうかを評価している。その上で、会社は将来キャッシュ・フローの割引現在価値から算定された株式価値に基づき、当該株式の取得原価を決定している。当該事業計画には、インドネシアにおける市場成長率、販売単価、インドネシアにおけるインフレ率等の不確実性を伴う仮定が使用されており、経営者による判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>また、株式価値評価においては、割引率の算定を含む評価手法について専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、SBI社の取得原価の基礎となる株式価値評価の合理性の検討が、当連結会計年度の</p>	<p>当監査法人は、SBI社の取得原価の基礎となる株式価値評価の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 株式取得に係る取得原価の検討に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる投資意思決定時のSBI社の事業計画の検討に関連する内部統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2)株式価値評価における仮定が適切かどうかについての評価 株式価値評価に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるSBI社の事業計画について、当該計画に含まれる主要な仮定が適切かどうかを評価するため、その根拠について会社の担当者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p>

<p>連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の1つに該当すると判断した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 過去の事業計画と実績を比較し、事業計画の見積りの精度を評価した。 インドネシアにおける市場成長率及びインフレ率について、外部機関が公表した市場予測情報との整合性を確認した。 販売単価について、過去の販売単価の推移と比較した。 <p>また、株式価値評価の評価手法について、主に以下について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引率の算定で用いるインプットデータの適切性を評価した。
--	---

PT Solusi Bangun Indonesia Tbk株式取得に伴い識別した無形資産の時価評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（追加情報）に記載のとおり、会社は、2021年7月21日付でPT Solusi Bangun Indonesia Tbk（以下、「SBI社」という。）の株式の15.04%を取得するとともに取締役及び監査役を派遣し、持分法適用関連会社とした。当該株式取得に伴う取得原価は24,026百万円である。</p> <p>持分法適用関連会社に対する投資において、株式の取得原価と投資先の純資産簿価に対する会社の持分との差額は、投資先の純資産と投資先の識別可能な資産及び負債の時価との差額並びに投資先にかかるのれんの金額で構成され、いずれも持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額に含まれている。投資先において識別可能な資産及び負債は、持分法適用時の時価に基づき評価され、持分取得に伴う取得原価が配分される。その結果、主として商標1,221百万円、技術1,444百万円、顧客関連2,824百万円を識別し残額2,114百万円をのれんとして認識している。</p> <p>SBI社株式取得に伴い識別した商標、技術及び顧客関連の時価評価に関しては、同社の事業計画が使用されている。当該事業計画には、インドネシアにおける市場成長率、販売単価、インドネシアにおけるインフレ率等の不確実性を伴う仮定が使用されており、経営者による判断が重要な影響を及ぼす。また、それぞれの時価の評価方法、当該評価の際に使用する割引率等のインプットデータの見積りには、高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、SBI社株式取得に伴い識別した無形資産の時価評価の合理性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の1つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、SBI社株式取得に伴い識別した無形資産の時価評価の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 投資先の識別可能な資産及び負債の時価評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、時価評価の基礎となる投資意思決定時のSBI社の事業計画の検討に関連する内部統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2)無形資産の時価評価における仮定が適切かどうかについての評価 無形資産の時価評価に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるSBI社の事業計画について、当該計画に含まれる主要な仮定が適切かどうかを評価するため、その根拠について会社の担当者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の事業計画と実績を比較し、事業計画の見積りの精度を評価した。 インドネシアにおける市場成長率及びインフレ率について、外部機関が公表した市場予測情報との整合性を確認した。 販売単価について、過去の販売単価の推移と比較した。 <p>当監査法人が属する国内ネットワークファームの評価の専門家を利用して、主に以下の点について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各無形資産の時価評価に採用した評価方法について、対象とする評価項目、会計基準の定めを踏まえて、その適切性を評価した。 経営者が専門家を利用して見積った割引率のインプットデータについて、外部機関が公表したデータと比較し、その適切性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかにつ

いて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月30日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(PT Solusi Bangun Indonesia Tbk株式の取得原価の基礎となる株式価値評価の合理性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「PT Solusi Bangun Indonesia Tbk株式の取得原価の基礎となる株式価値評価の合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「PT Solusi Bangun Indonesia Tbk株式の取得原価の基礎となる株式価値評価の合理性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを

評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。